

まち・ひと・しごと創生

延岡市人口ビジョン

宮崎県延岡市

目次

1. 延岡市人口ビジョンの位置付け	1
2. 延岡市人口ビジョンの対象期間	1
3. 延岡市の人口等の現状分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	7
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	8
(5) 合計特殊出生率の推移と比較	9
(6) 婚姻数・離婚数の動向	10
(7) 人口移動の状況	11
(8) 地域間の人口移動の状況	15
(9) 雇用や就労に関する人口動向	19
4. 将来人口の推計と分析	23
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計	23
(2) 日本創成会議の推計に準拠した推計	24
(3) 本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計	25
(4) 人口推計への自然増減と社会増減の影響度	26
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	27
(1) 人口密度	27
(2) 世帯	28
(3) 就業	28
(4) 事業所	29
(5) 農林水産業	29
(6) 製造業	29
(7) 小売業	30
(8) 生産・所得	30
(9) 交通・住宅	31
(10) 社会保障	31
(11) 教育	32
(12) 財政（歳入）	32
(13) 財政（歳出）	33
(14) 婚姻・離婚・出生・死亡	34
6. 人口の将来展望	35
(1) 将来展望の基礎となる市民意識	35
(2) 現状と課題の整理	41
(3) 目指すべき将来の方向	42
(4) 人口の将来展望	43

1. 延岡市人口ビジョンの位置付け

延岡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、延岡市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2. 延岡市人口ビジョンの対象期間

延岡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が2060年までであることを勘案し、平成27年（2015年）から平成72年（2060年）までとします。

3. 延岡市の人口等の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

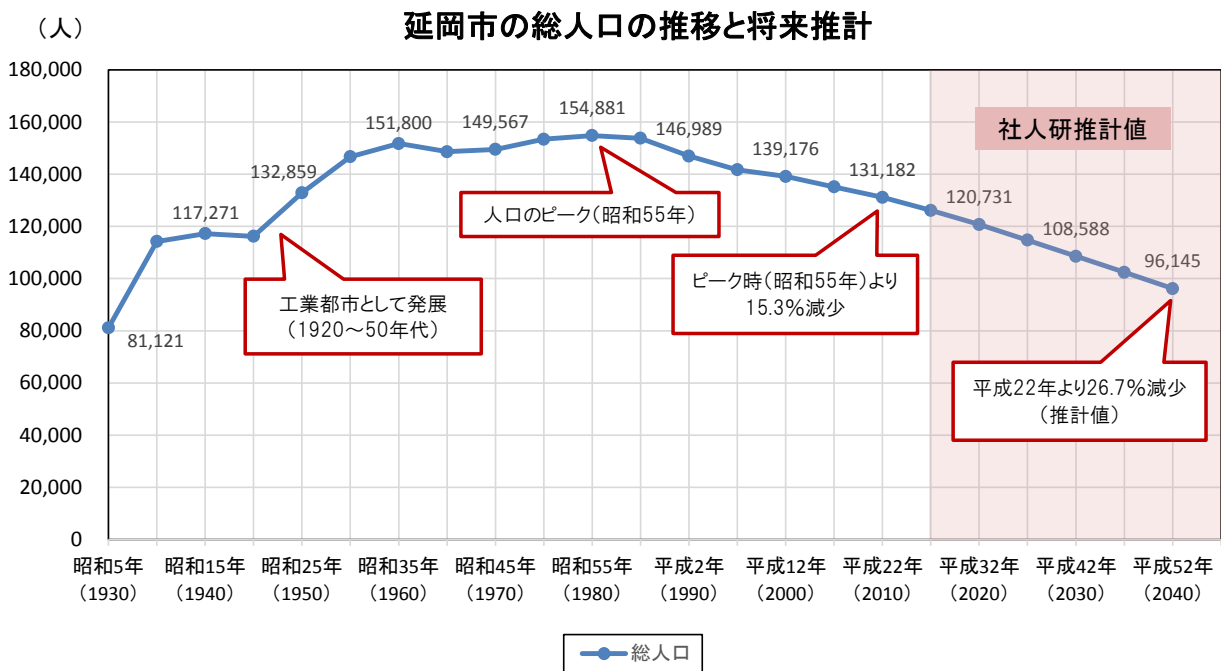
昭和 55 年以降人口は減少を続けており、平成 52 年には約 96,000 人にまで減少すると推計

本市の人口は、平成 22 年（2010）10 月に行われた国勢調査では 131,182 人でした。

本市は、1920 年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて県下有数の工業都市として発展しました。人口も昭和 55（1980）年には 154,881 人と増加のピークを迎えました。

しかし、その後は減少に転じ、平成 22 年（2010）年までの 30 年間で約 23,700 人（15.3%）の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成 27（2015）年以降も人口の減少傾向は続き、平成 52（2040）年には 96,145 人にまで減少すると推計されています。これは、平成 22（2010）年の 131,182 人と比較すると、35,037 人（26.7%）の減少ということになります。



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

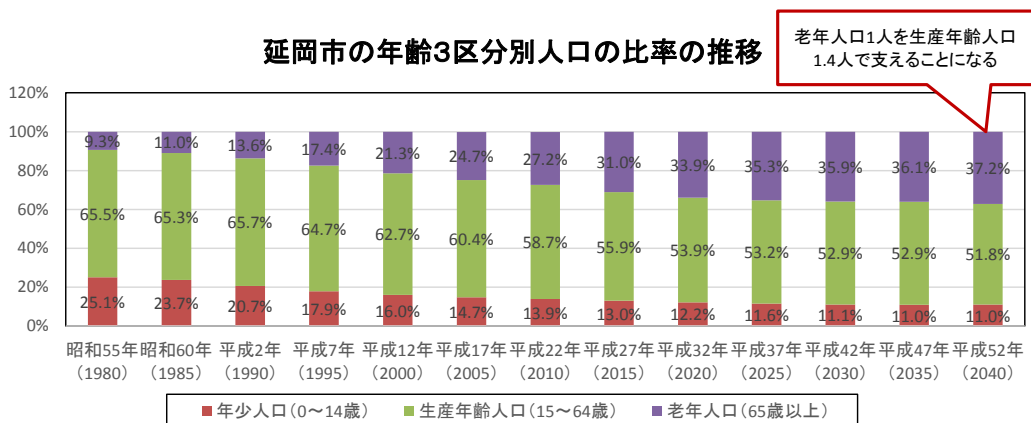
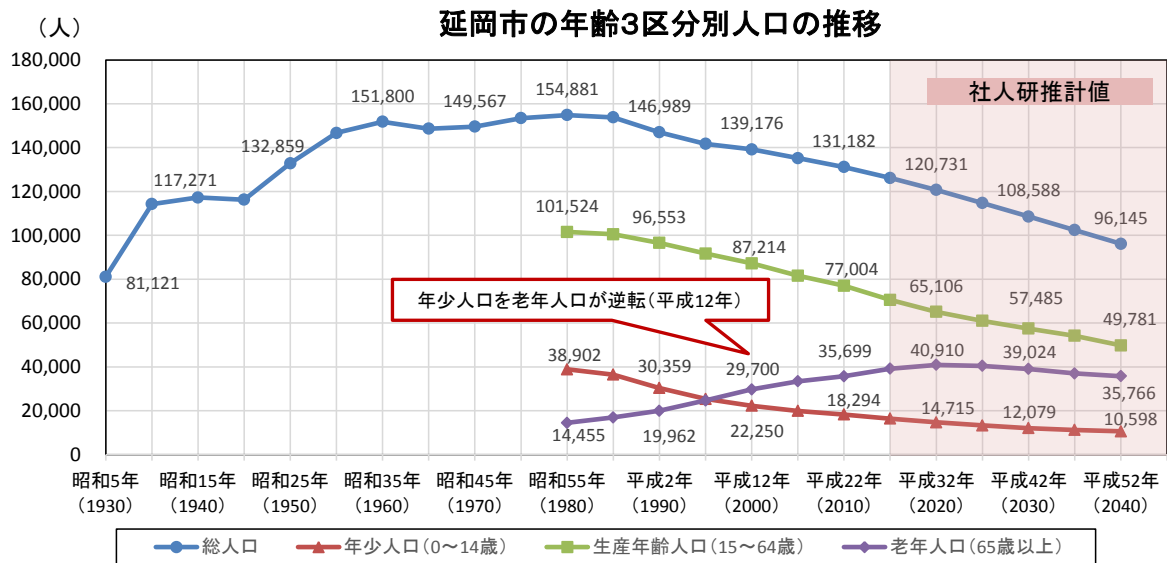
(2)年齢3区分別人口の推移

平成 52 (2040) 年には、老年人口 1 人を生産年齢人口 1.4 人で支えることになる

本市の年齢 3 区分別人口を見てみると、生産年齢人口 (15~64 歳) は、昭和 55 (1980) 年の 101,524 人から減少を続け、平成 22 (2010) 年には 77,004 人と 24,520 人の減少となっています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、平成 52 (2040) 年には 49,781 人にまで減少すると予測されています。

老年人口 (65 歳以上) は、昭和 55 (1980) 年の 14,455 人から増加を続け、平成 22 (2010) 年には 35,699 人と 21,244 人の増加となっています。また、平成 12 (2000) 年に年少人口 (0~14 歳) と逆転しています。社人研推計によると、老年人口は、平成 32 (2020) 年をピークに減少に転じると予測されています。

老年人口比率は、平成 22 (2010) 年の 27.2%から平成 52 (2040) 年には 37.2%へと 10.0%上昇し、また、生産年齢人口比率は、平成 22 (2010) 年の 58.7%から平成 52 (2040) 年には 51.8%へと 6.9%低下することとなり、平成 22 (2010) 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 2.2 人で支えていましたが、平成 52 (2040) 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 1.4 人で支えることとなります。



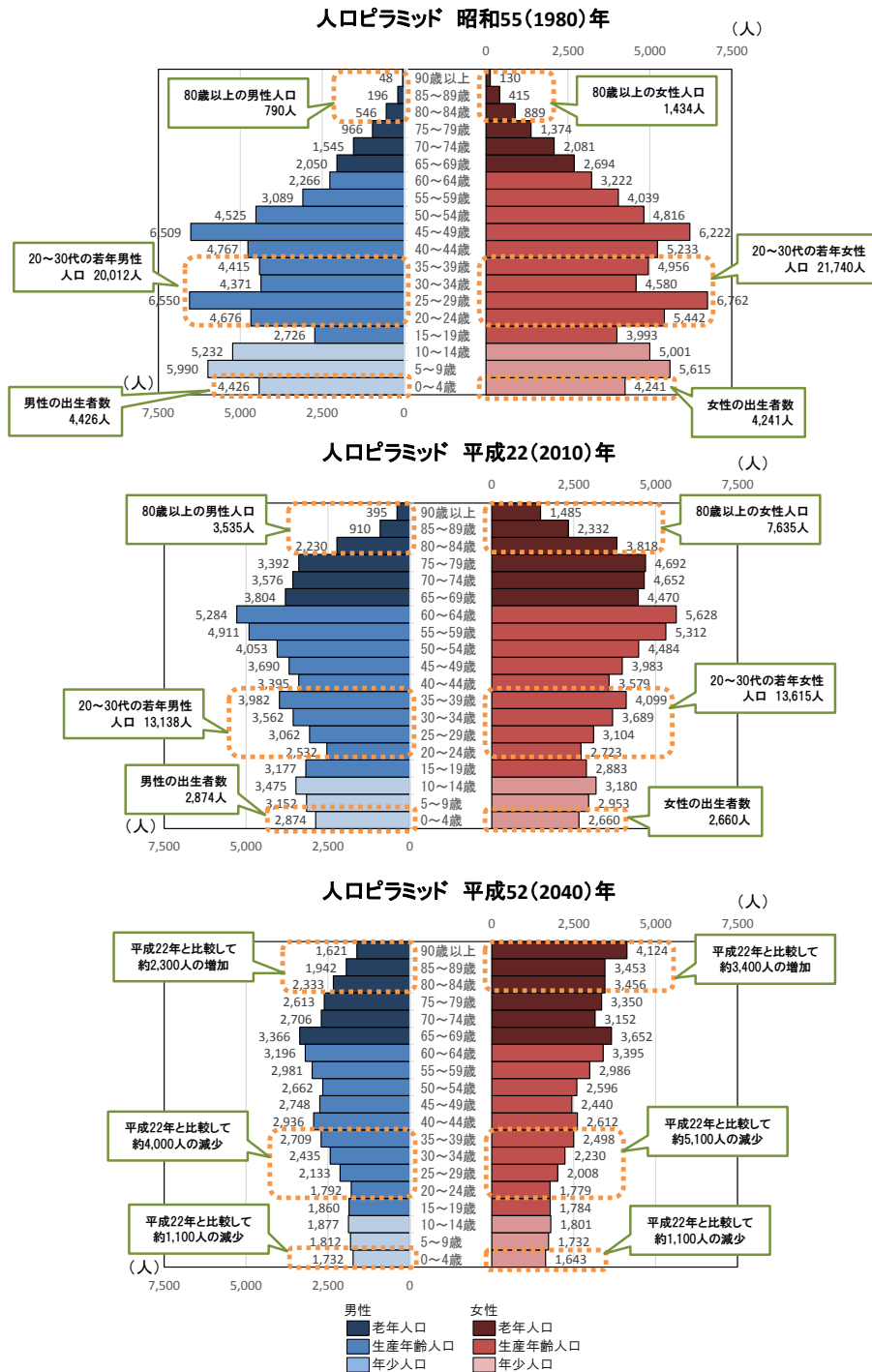
資料：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

まち・ひと・しごと創生の取り組みは「待ったなし」の課題

平成22(2010)年と平成52(2040)年(社人研推計)の人口ピラミッドを比較すると、80歳以上の人口は約5,700人増加し、20~30代の若年人口は約9,000人減少すると見込まれています。

また、出生者数も約4割減少するとされ、年齢別では0~4歳人口が最小となっています。

このように、子どもを産むことの出来る女性数は今後漸減することが見込まれますので、まち・ひと・しごと創生の取り組みが「待ったなし」の課題であることが分かります。



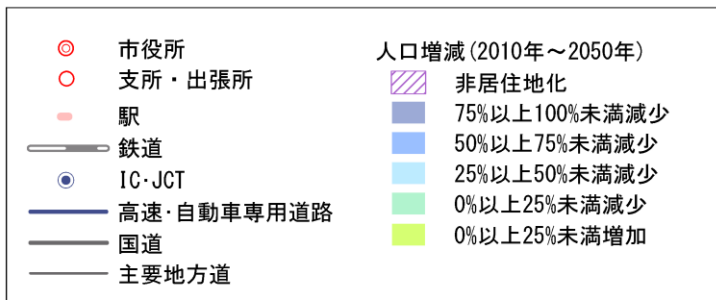
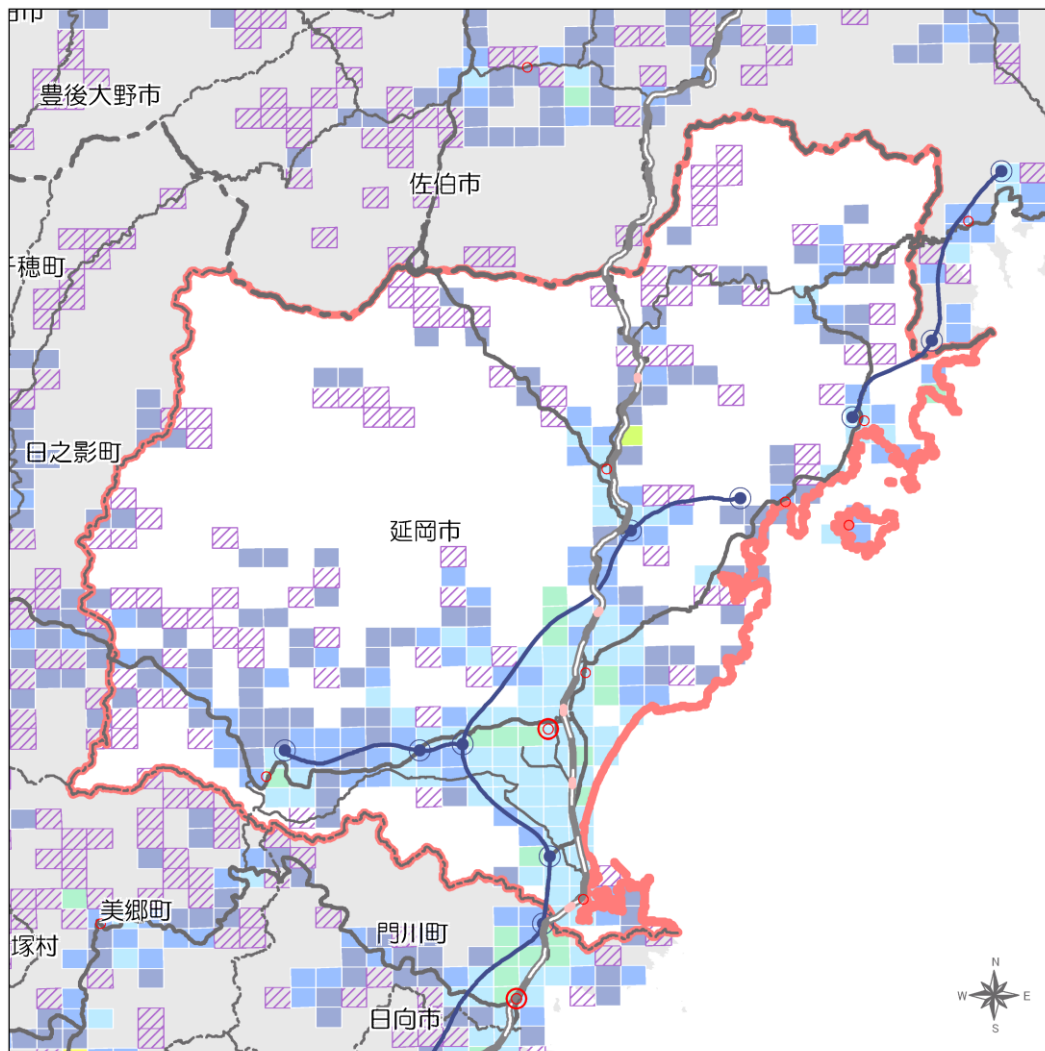
資料：昭和55(1980)年、平成22(2010)年は国勢調査、平成52(2040)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

平成 62 (2050) 年には市のほぼ全域において人口が減少、周辺地域では非居住地化も予測される

国土交通省国土政策局が試算した、平成 62(2050)年における 1km メッシュ当りの将来人口推計を見ると、市のほぼ全域において人口が減少すると見られ、周辺地域においては非居住地化が予想される箇所もあります。

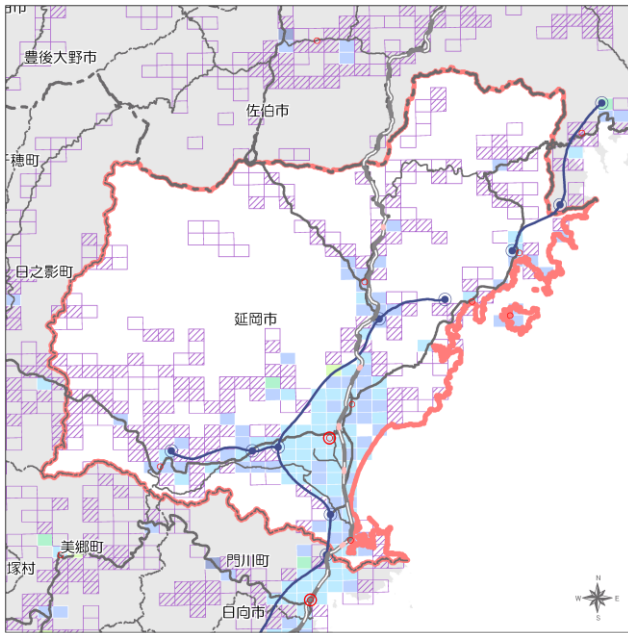
また、「15 歳未満」、「15～64 歳」、「65 歳以上」、「75 歳以上」の 4 つの年齢区分で見ると、「15 歳未満」では市全域、「15～64 歳」でもほぼ市全域で減少が予測される反面、「65 歳以上」及び「75 歳以上」では 100%以上の増加が予測される地区もあります。

■延岡市の将来人口の見通し(2010 年～2050 年)

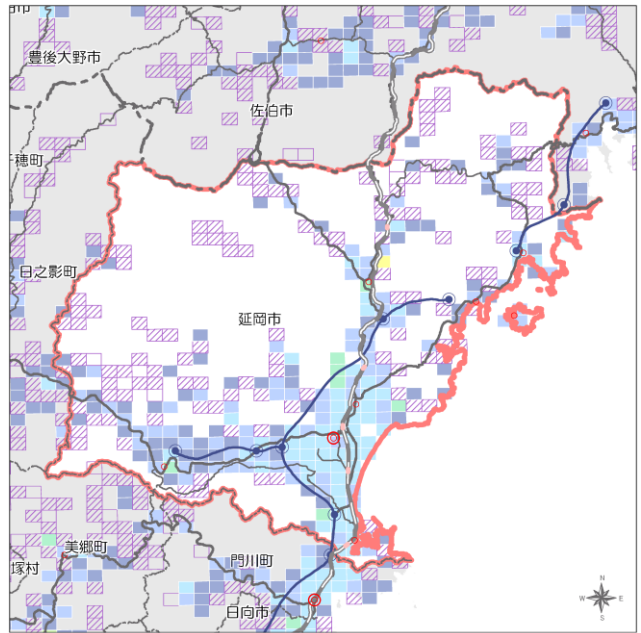


資料:国土数値情報 将来推計人口メッシュ(国政局推計)

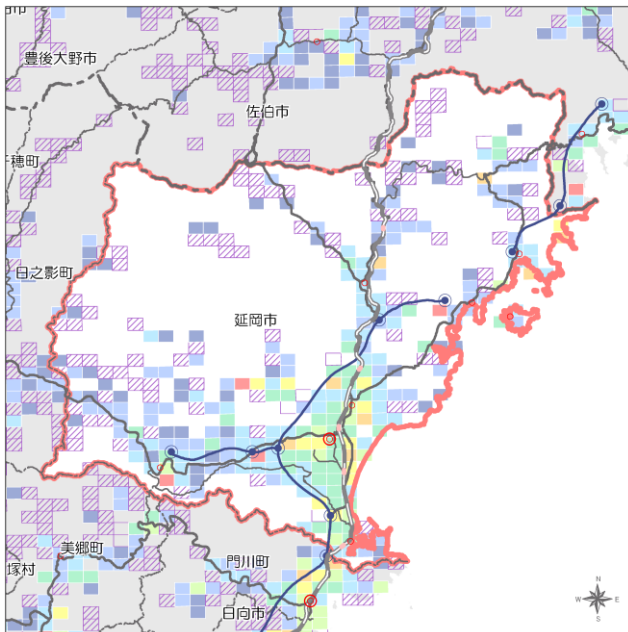
■年少(15歳未満)人口(2010年～2050年)



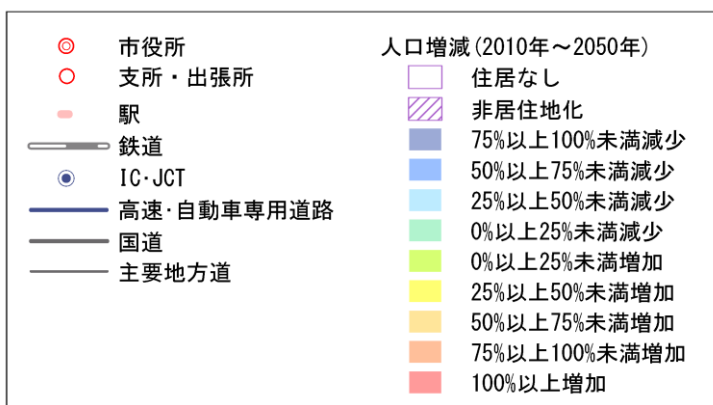
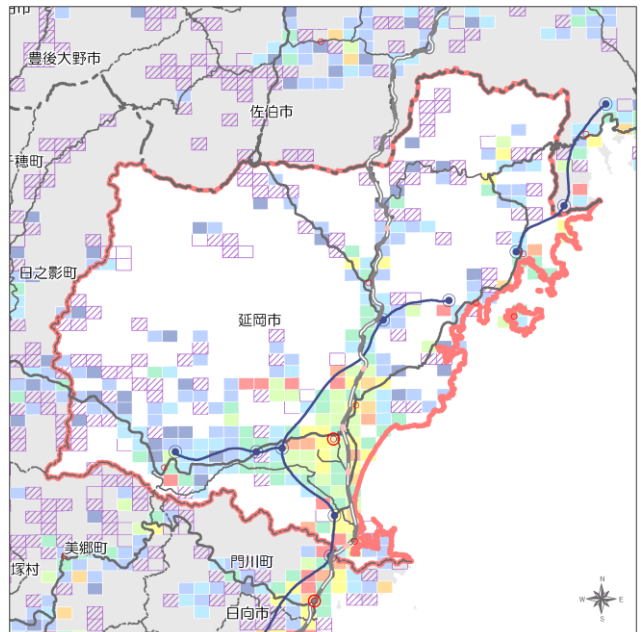
■生産年齢(15～64歳)人口(2010年～2050年)



■高齢(65歳以上)人口(2010年～2050年)



■75歳以上人口(2010年～2050年)



資料:国土数値情報 将来推計人口メッシュ(国政局推計)

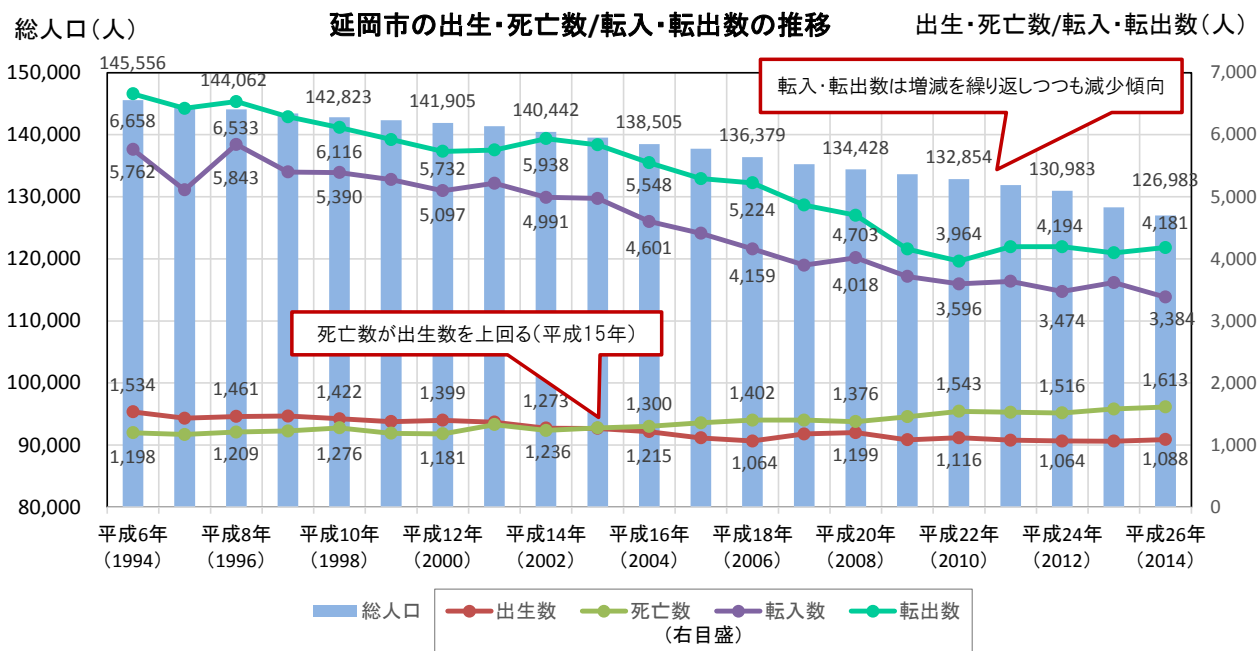
(3)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

出生数は減少、死亡数は増加、転入数及び転出数は共に減少傾向

本市における、平成6年から平成26年までの20年間の出生数と死亡数、及び、転入数と転出数の推移を見ると、出生数は平成6年には約1,500人であったのが、平成26年には約1,000人と減少傾向にあり、死亡数は平成6年には約1,200人であったのが、平成26年には約1,600人と増加傾向にあります。

平成15年を境に死亡数が出生数を上回っており、出生数と死亡数の推移は、ちょうど真逆の傾向を示しているといえます。

転入数と転出数を比較すると、過去20年は転出超過で推移しており、共に増減を繰り返しつつも減少傾向にあります。転入数は平成13年までは5,000人台で推移しており、平成21年には4,000人を割り込みましたが、転出数も平成10年までは6,000人台であったのが、平成19年には5,000人を下回っています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

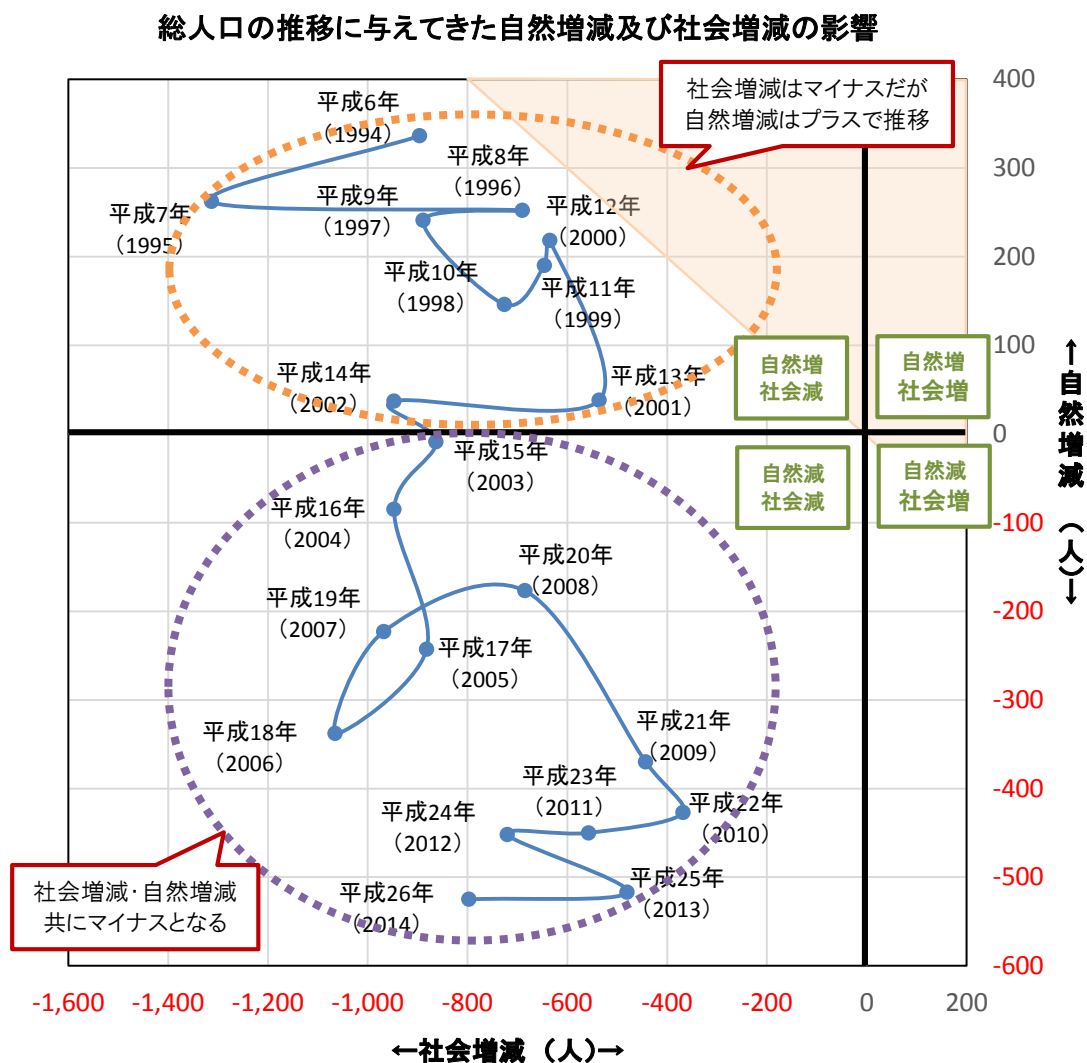
※平成22(2010)年までは前年度末、平成25~26(2013~2014)年は10月1日現在

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

「自然減」は拡大傾向、「社会増減」もマイナスで推移

本市の総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響を見ると、平成 14 (2002) 年までは「社会減」ではあるけれども「自然増」となっていました。但し、「自然増」ではあったものの「社会減」の数の方が多かったため、「自然増」により「社会減」をカバーするには至らず、総人口としては減少となっていました。

平成 15 (2003) 年以降、自然増減も「自然減」に転じたため、「自然減」かつ「社会減」という状況となっています。自然増減は概ね一貫して自然減少数が拡大する方向にあります。社会増減は平成 6 (1994) 年から平成 26 (2014) 年までの 20 年間は、増減を繰り返しつつもマイナスで推移し、結果、平成 26 (2014) 年には、約 500 人の自然減、かつ約 800 人の社会減となっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

※平成 22 (2010) 年までは前年度末、平成 25~26 (2013~2014) 年は 10 月 1 日現在

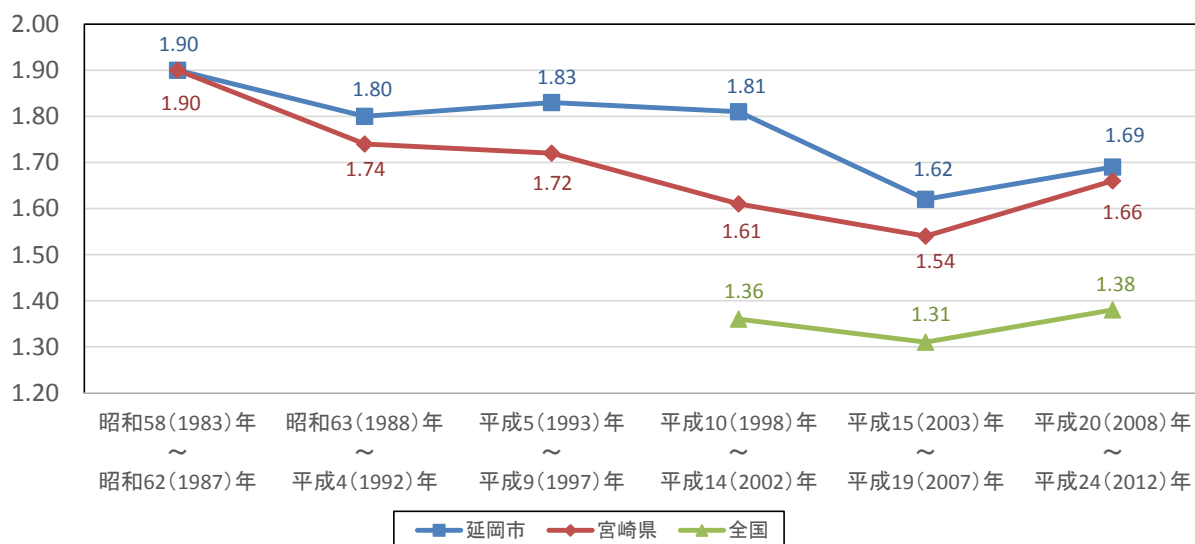
(5)合計特殊出生率の推移と比較

合計特殊出生率は全国平均よりも高いが、減少傾向

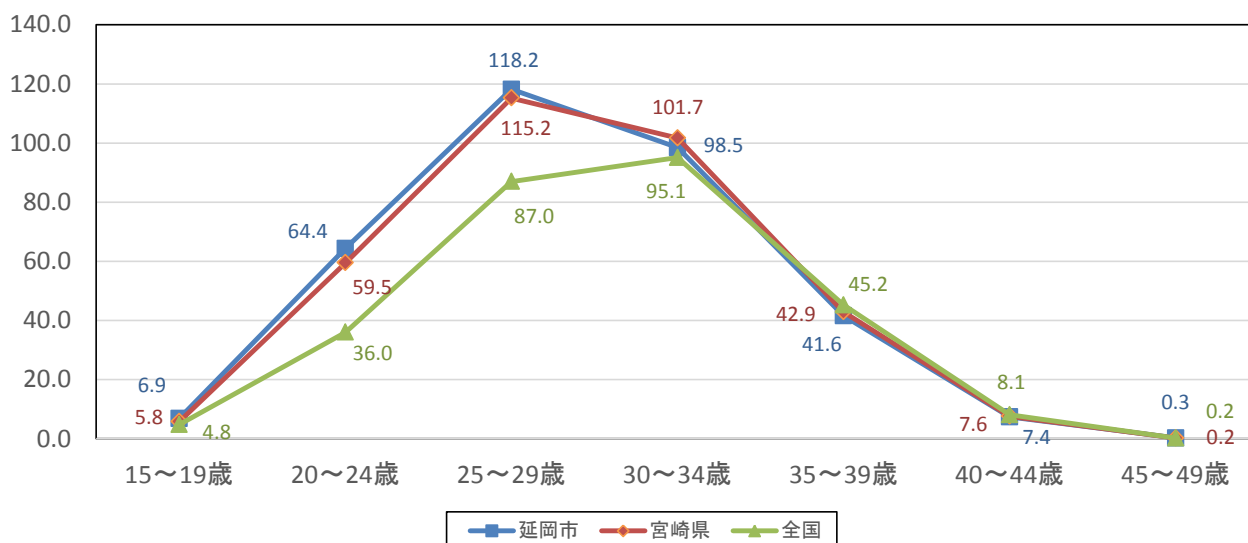
本市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見てみると、昭和58（1983）年から平成14（2002）年にかけては1.8～1.9と横ばいの傾向にありましたが、平成15（2003）年～平成19（2007）年では1.62へと減少し、過去25年間で最低の水準となりました。続く平成20（2008）年～平成24（2012）年では1.69と若干上昇が見られ、これは全国及び県平均と同様の傾向となっています。なお、本市の出生率は、全国平均よりも0.31ポイント高くなっています。

また、本市における母の年齢別出生率（女性人口千対）は、県平均とほぼ同様の水準となっています。年齢階級別に見ると20～24歳と25～29歳の世代において、全国平均よりも高い水準であることがうかがえます。

合計特殊出生率の推移と比較（ベイズ推定値）



母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）



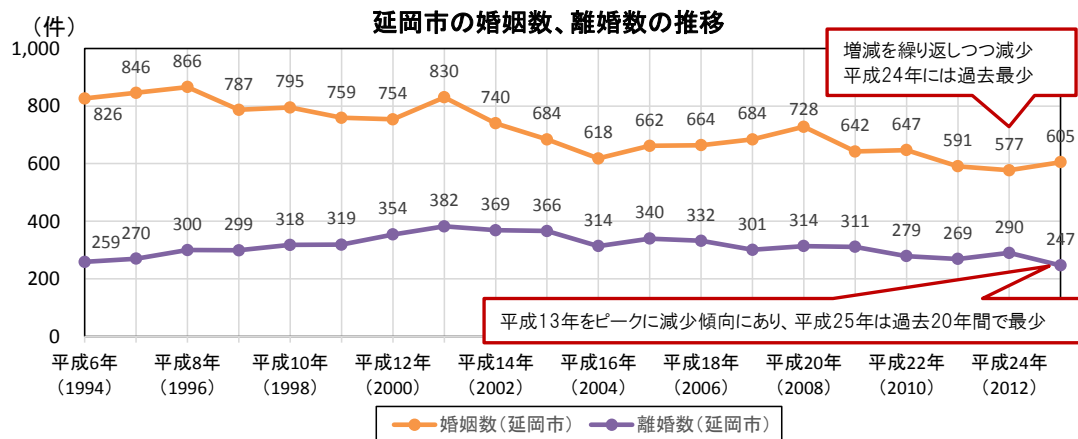
資料：人口動態保健所・市町村別統計

(6) 婚姻数・離婚数の動向

婚姻数・離婚数共に減少。婚姻数は県平均を下回って推移。

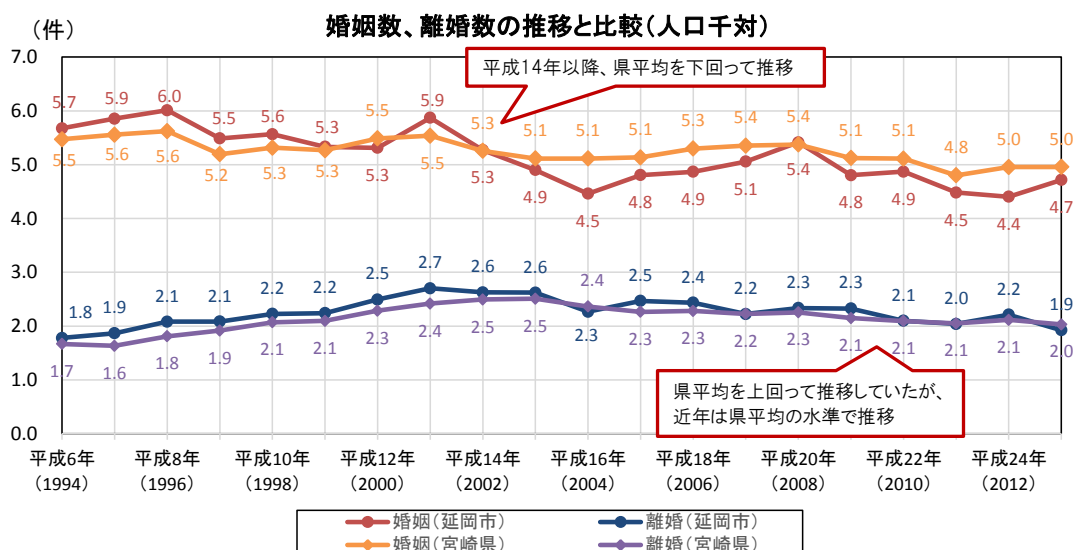
本市の婚姻数及び離婚数の20年間（平成6（1994）年～平成25（2013）年）の推移を見ると、婚姻数は増減を繰り返しつつも、15～20年前の水準と比べると減少しており、平成24年には577件と最も少なく、ピーク時の平成8年の866件と比較すると289件の減少となっています。

離婚数は平成13年の382件をピークに年々減少傾向にあり、平成25年には247件と、ピーク時より135件減少し、過去20年間で最も少ない結果となっています。



また、人口千人に対する婚姻数を県平均と比較すると、平成14年までは5.3～6.0件と県平均を上回って推移していましたが、平成14（2002）年を境に県平均を下回り、平成16（2004）年には県平均よりも0.6件少ない4.5件まで減少しました。その後、増加に転じ、一旦は県平均の水準まで回復しましたが、平成21（2009）年以降再び県平均を下回って推移しており、平成24（2012）年には人口千人に対し4.4件と、最も少ない水準となっています。

離婚数は、人口千人に対し1.8～2.7件と、県平均を若干上回って推移していましたが、近年は県平均に近い水準となっています。増減を見ると、平成13（2001）年までは増加傾向にありましたが、平成13年の2.7件をピークに、その後は減少傾向を示しています。

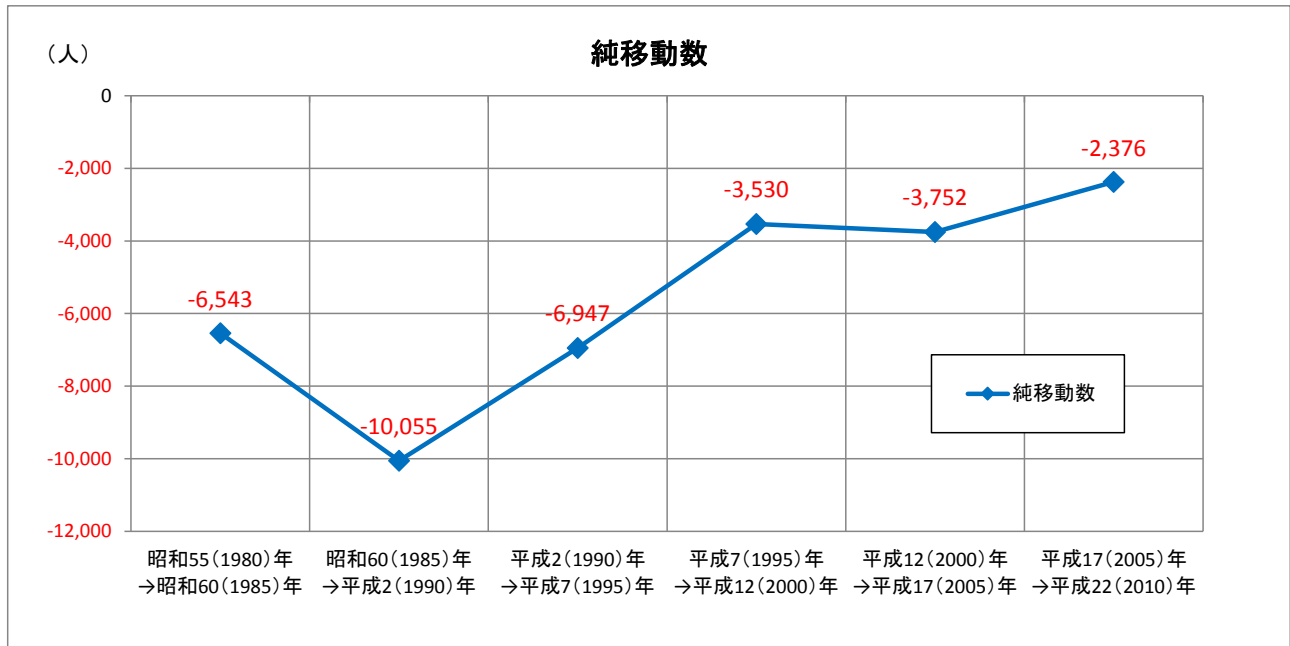


資料：厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

(7)人口移動の状況

(i)人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて「昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年」以降の5年間ごとの純移動（転入－転出）を推計すると下記グラフのようになります。「昭和 60 (1985) 年→平成 2 (1990) 年」の純移動は▲10,055 人となっていました。その後、純移動のマイナスは徐々に縮小傾向となり、「平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年」には▲2,376 人となっています。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55 (1980) ～平成 22 (2010) 年）」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

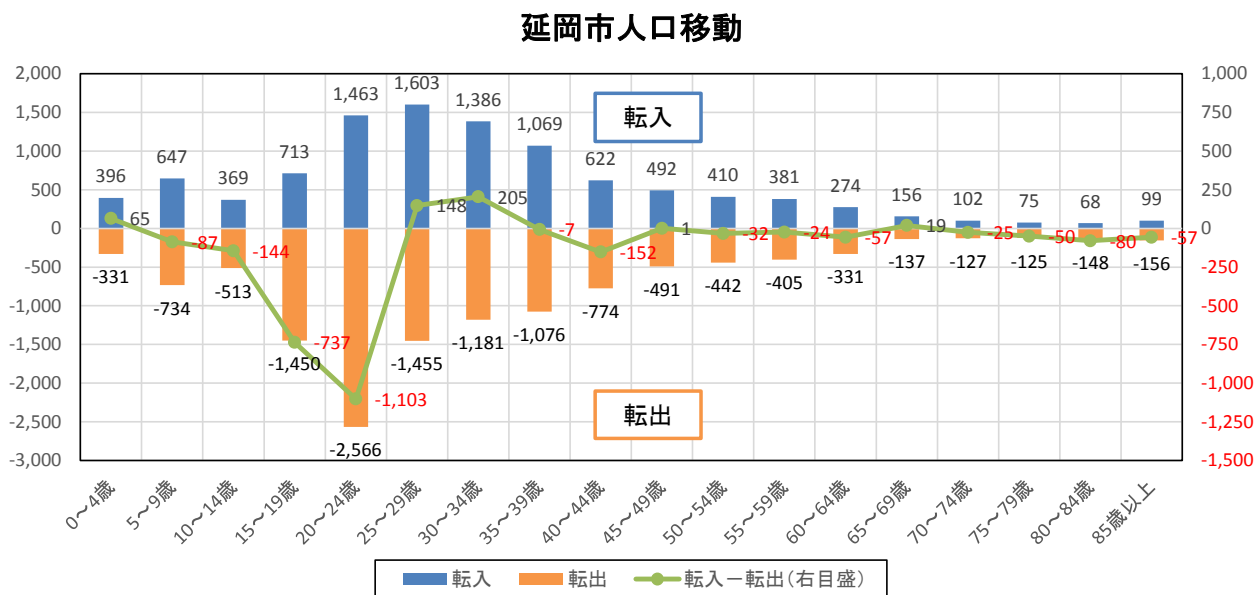
15～24歳の転出超過が大きく、25～34歳では転入超過に転じる

平成22年国勢調査より本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況を見てみると、他市町村への進学及び就職による影響が出る年代として、15～19歳では737人の転出超過、20～24歳では1,103人の転出超過となっています。

逆に、25～29歳では転入が転出を148人、30～34歳では205人それぞれ上回っています。この男女別内訳を見ると、25～29歳では男性が177人の転入超過であるのに対して、女性は29人の転出超過となっており、男性の転入超過がより大きいことが分かります。30～34歳では男性が131人の転入超過、女性も74人の転入超過に転じるなど、全世代を通じて子育て世代の転入が大きいといえます。

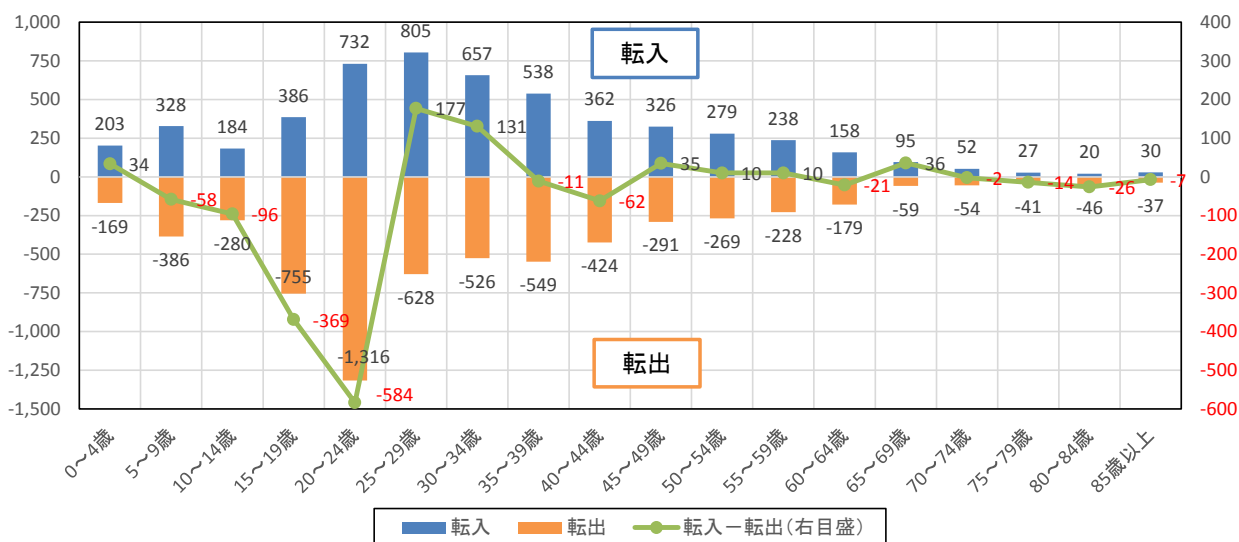
40～44歳で男女ともに転出超過が目立っていますが、その後は転入数、転出数共に縮小し、65歳以上になると、ほぼ一定の水準で推移していきます。

40歳以上の男女別内訳を見ると、男性は転入超過と転出超過を繰り返すものの、女性は転出超過で推移しています。

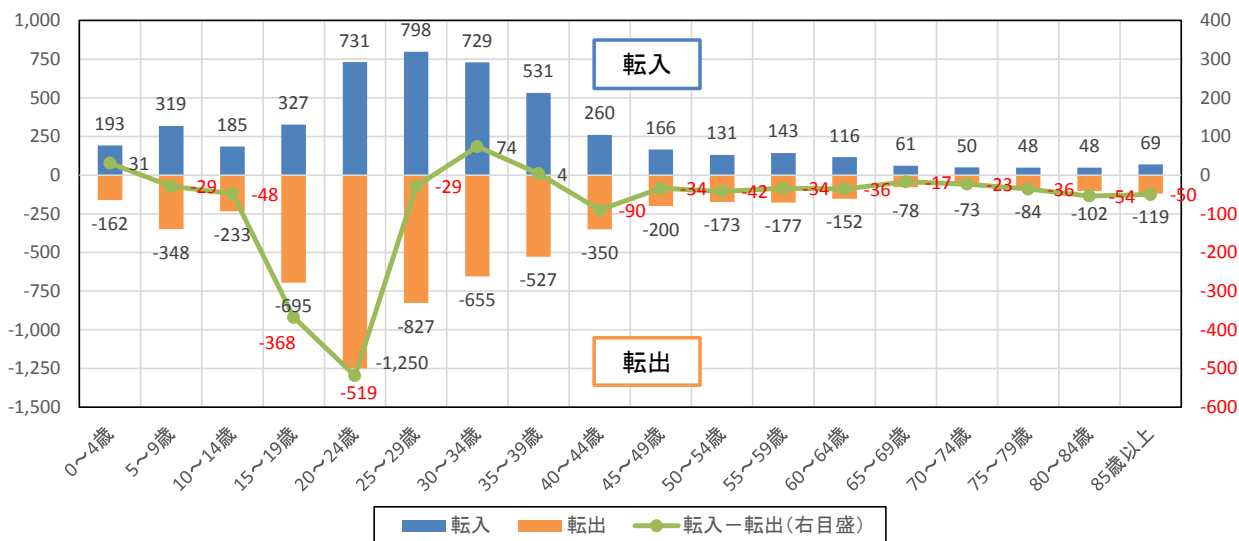


資料：平成22年国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地，年齢(5歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

延岡市人口移動(男性)



延岡市人口移動(女性)

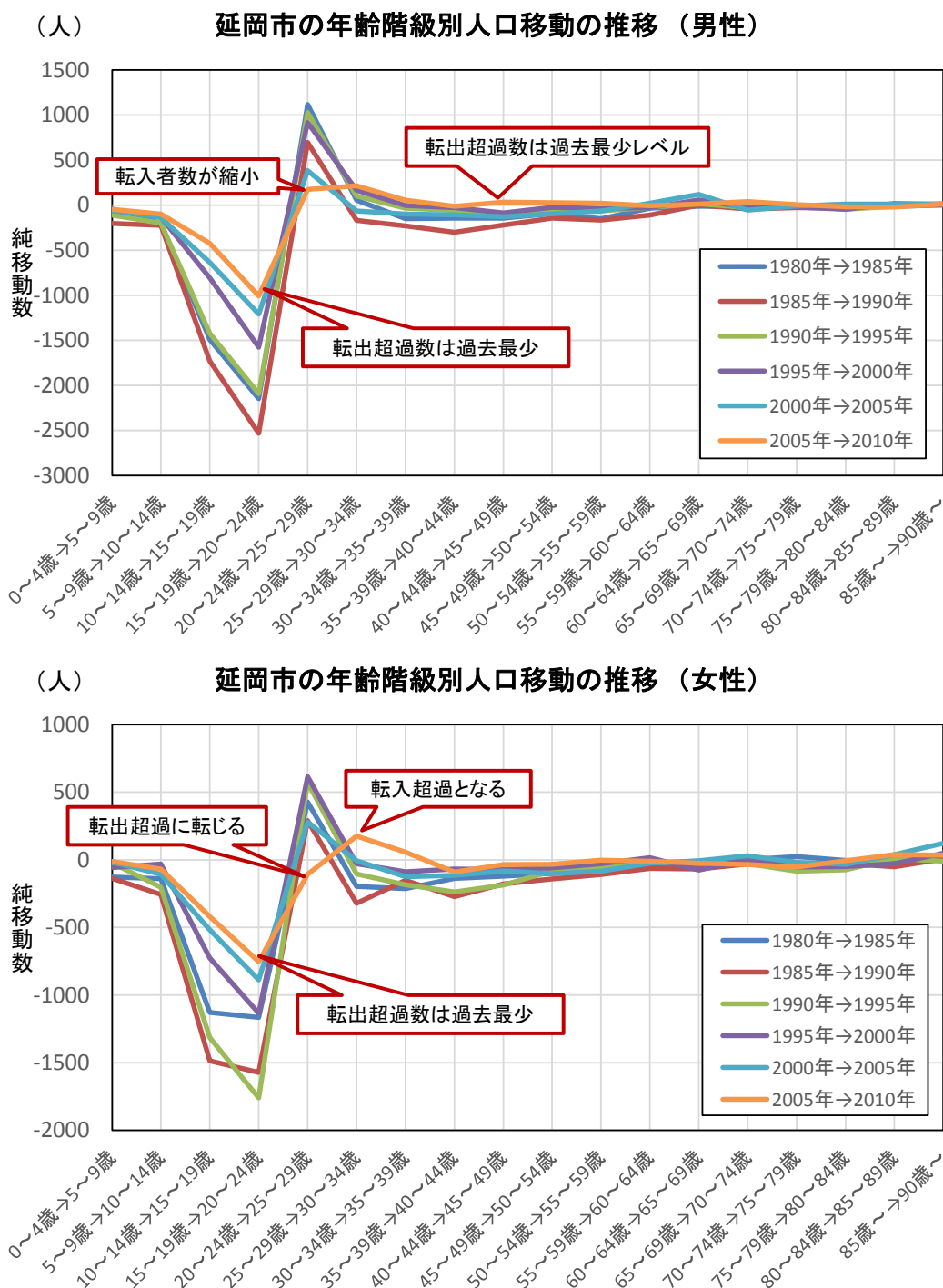


資料：平成 22 年国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

(iii)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

若者の転出超過は縮小、子育て世代の転入超過が増加

国勢調査の結果を用いて「昭和 55（1980）年から昭和 60（1985）年」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を見てみると、男女ともに、「15～19 歳→20～24 歳」の転出超過数は過去最少で、「20～24 歳→25～29 歳」における転入者数は、男性は縮小しており、女性においては転出超過に転じています。しかし「25～29 歳→30～34 歳」では男女とも転入が超過しており過去最大となっています。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55（1980）～平成 22（2010）年）」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(8)地域間の人口移動の状況

(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

県内では宮崎市への転出超過、及び宮崎県以外の九州各県への転出超過が大きい

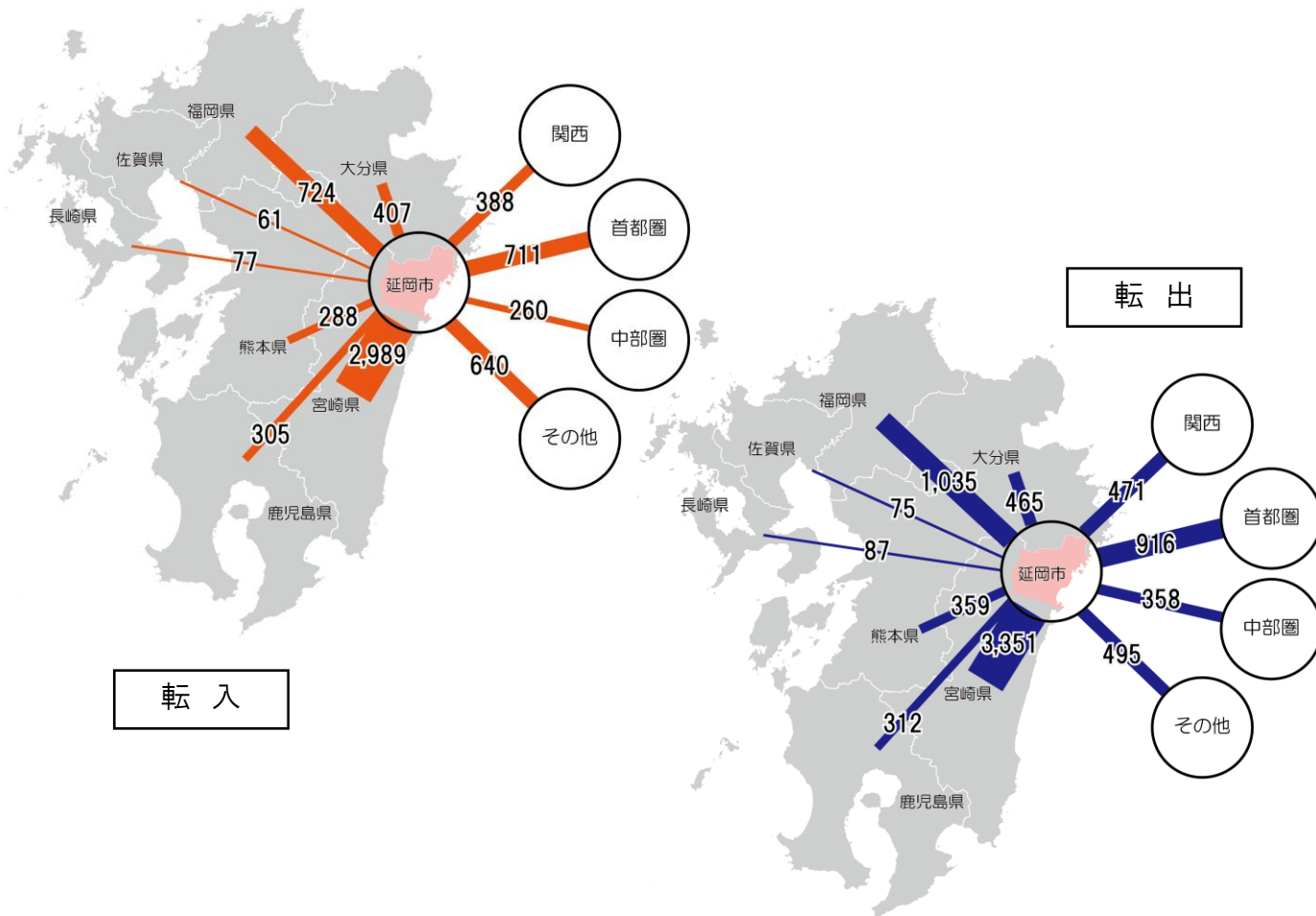
本市の転入・転出と純移動数の状況を、「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」「関西（大阪・京都・兵庫・滋賀）」「中部圏（愛知・静岡・三重）」「九州（宮崎県を除く）」「宮崎市」「日向市」「その他の宮崎県内」「その他」の8つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。

8つの地域区分のうち、6つの地域で転出数が転入数を上回っており転出超過となっています。特に、宮崎市及び宮崎を除く九州各県への転出超過が大きくなっています。

■延岡市の転入・転出と純移動数

	転入数	転出数	純移動数
首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)	711	916	-205
関西(大阪・京都・兵庫・滋賀)	388	471	-83
中部圏(愛知・静岡・三重)	260	358	-98
九州(宮崎を除く)	1,928	2,385	-457
県内(宮崎県)	2,989	3,351	-362
宮崎市	1,208	1,621	-413
日向市	492	528	-36
その他	1,289	1,202	87
その他(上記以外)	640	495	145
合計	6,916	7,976	-1,060

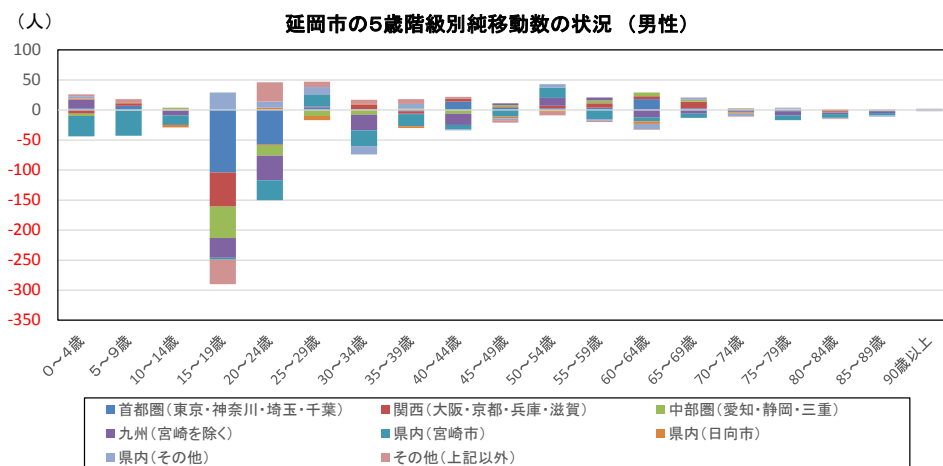
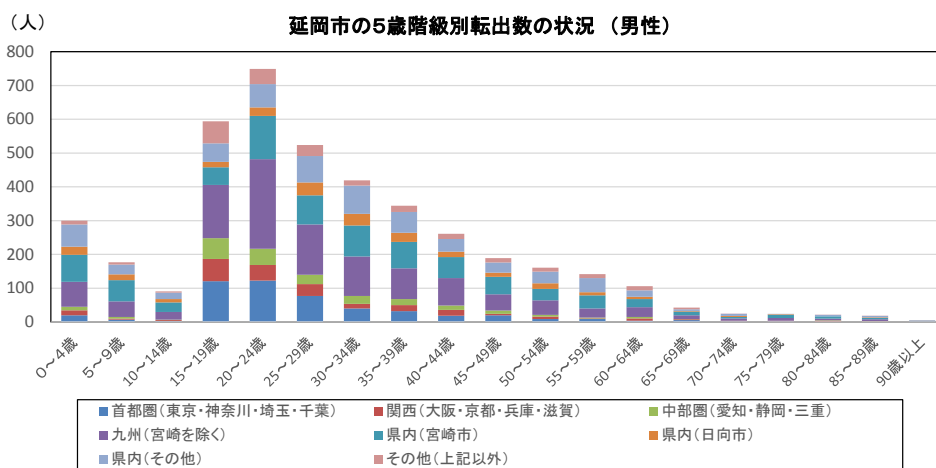
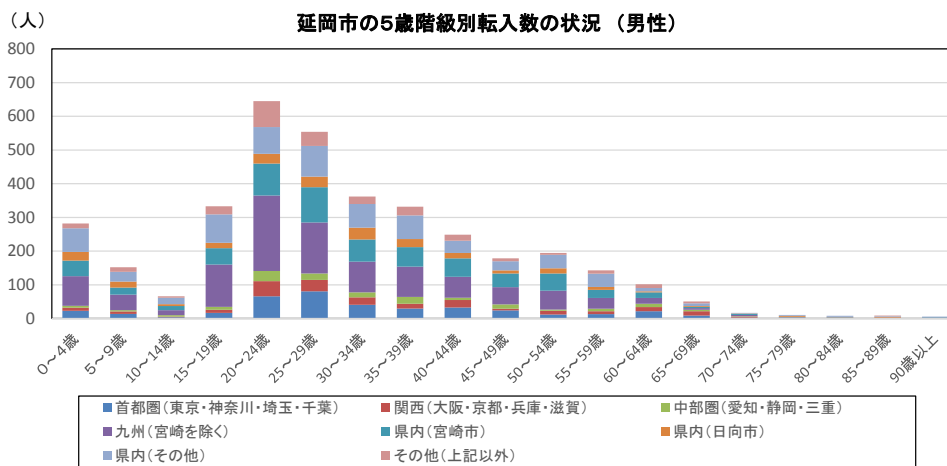
■延岡市への転入・転出者の元の住所地



資料：「市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

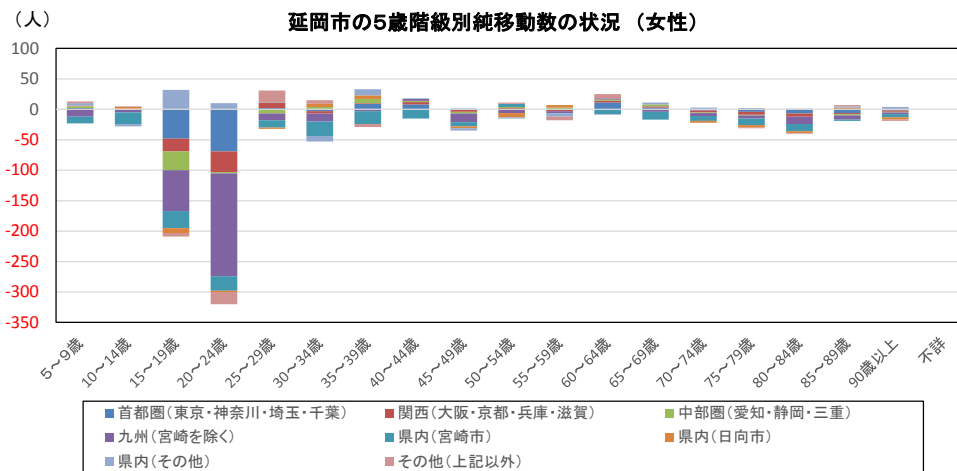
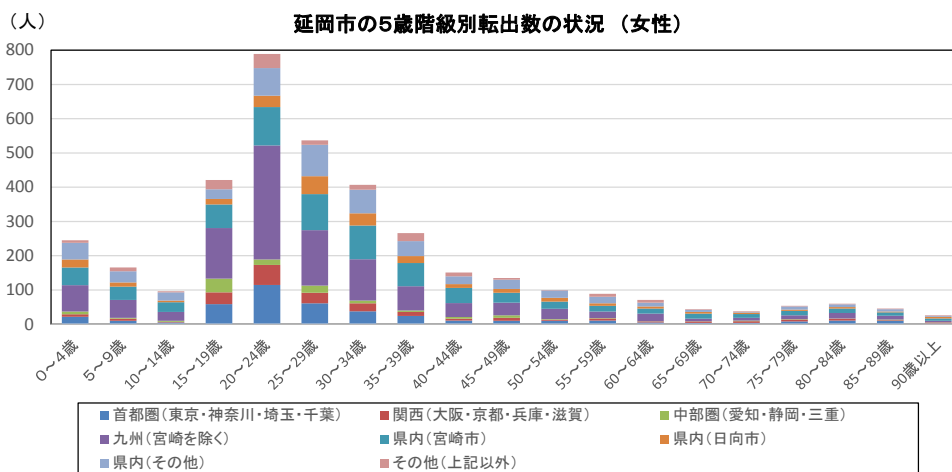
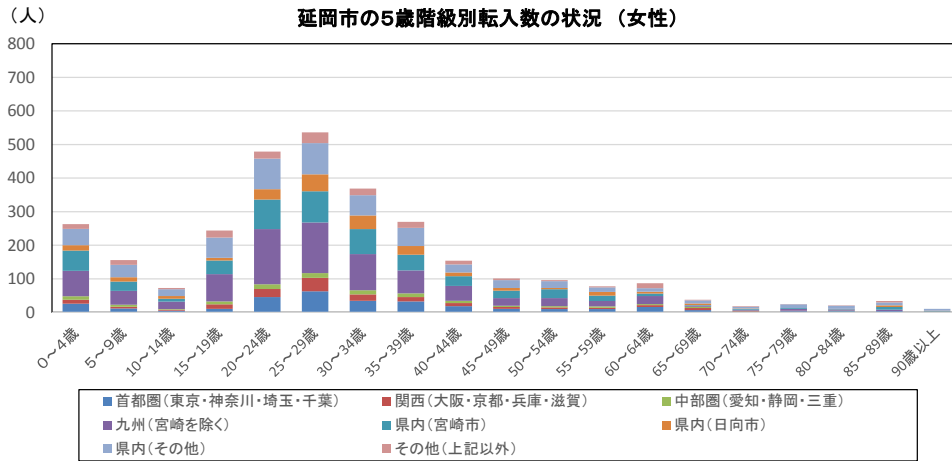
「15～19歳」及び「20～24歳」において男性は首都圏、女性は九州各県への転出超過が多い

男性の「15～19歳」及び「20～24歳」における「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」への転出超過が多く、「15～19歳」では「関西（大阪・京都・兵庫・滋賀）」「中部圏（愛知・静岡・三重）」への流出も目立っています。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

女性は「15～19歳」及び「20～24歳」における「九州（宮崎県を除く）」への転出超過が多く、次いで「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」への流出が多くなっています。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

(ii)市町村別流入・流出人口の状況

日向市・門川町地域からの流入が全体の75.2%、流出は67.5%を占める

本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を、「県内（日向市・門川町）」「県内（宮崎市）」「県内（高千穂町・日之影町）」「県内（その他）」「県外（佐伯市・大分市）」「県外（その他）」の6つの地域区分毎に整理すると下表のようになります。

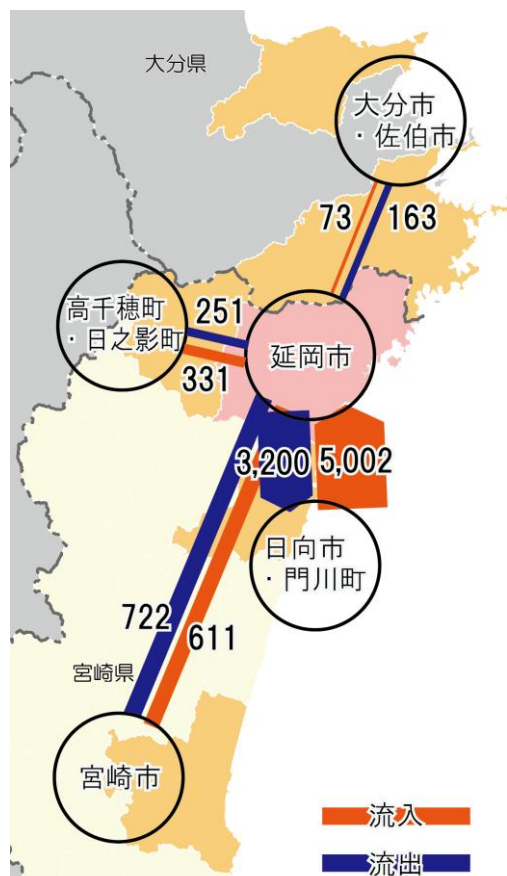
平成22年国勢調査では、流入数の合計が6,653人に対して、流出数の合計は4,744人であり、流入が流出を約1,900人上回っています。

また、流入・流出ともに大きいのは日向市・門川町地域で、流入は全体の75.2%、流出は67.5%を占めています。

■延岡市の流入・流出の状況

	流入数	流出数	差引増減
県内(日向市・門川町)	5,002	3,200	1,802
県内(宮崎市)	611	722	-111
県内(高千穂町・日之影町)	331	251	80
県内(その他)	399	250	149
県外(佐伯市・大分市)	73	163	-90
県外(その他)	237	158	79
合計	6,653	4,744	1,909

■延岡市への流入者の流入元の住所地及び延岡市からの流出者の流出先の地域



資料：平成22（2010）年国勢調査

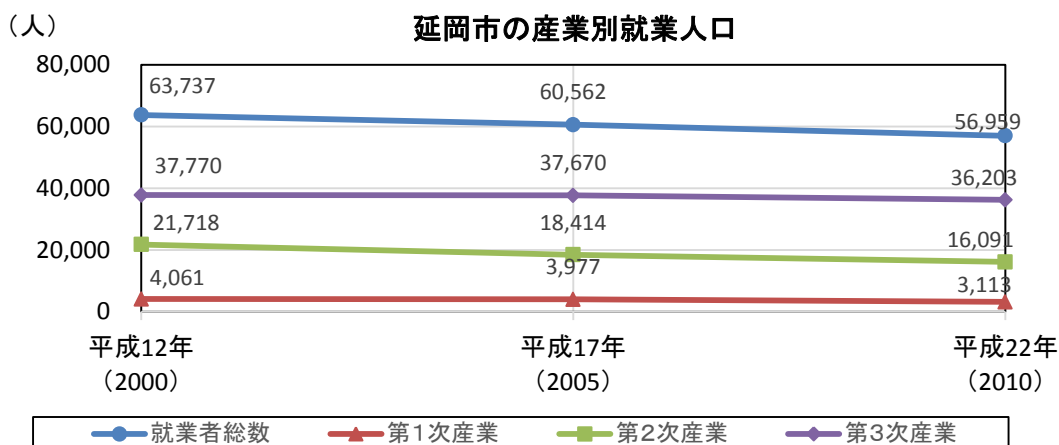
「常住地による従業・通学市区町村及び従業地・通学地による常住市区町村」
（15歳未満通学者を含む通勤・通学者）

(9)雇用や就労に関する人口動向

(i)産業別就業人口

第1次～第3次産業いずれも減少傾向

本市の産業別就業人口を見ると、平成12(2000)年から平成22(2010)年にかけて、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも減少しています。市全体の就業人口も、平成12(2000)年の63,737人から平成22(2010)年の56,959人へと10.6%減少しています。

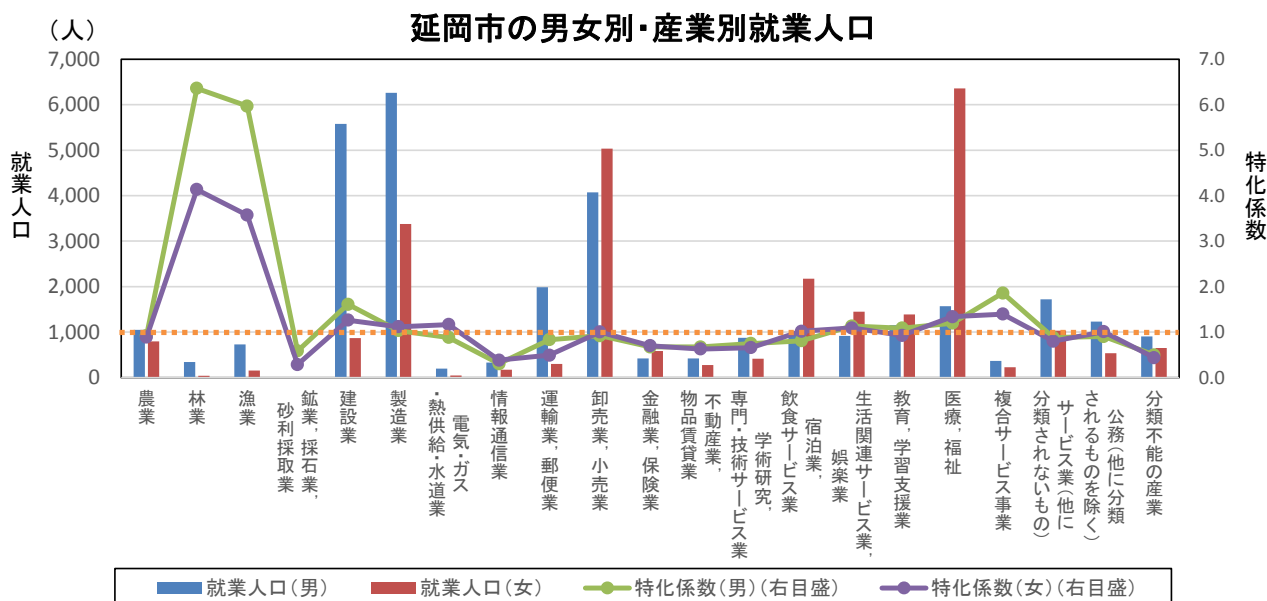


(ii)男女別・産業別就業人口と特化係数

男性では「製造業」、女性では、「医療・福祉」の就業人口が多い

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では「製造業」、「建設業」、「卸売・小売業」、女性では、「医療・福祉」、「卸売・小売業」、「製造業」の順で就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者数比率に対する特化係数(本市のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率)を見ると、男女共に林業、漁業が特に高い数値を示しています。



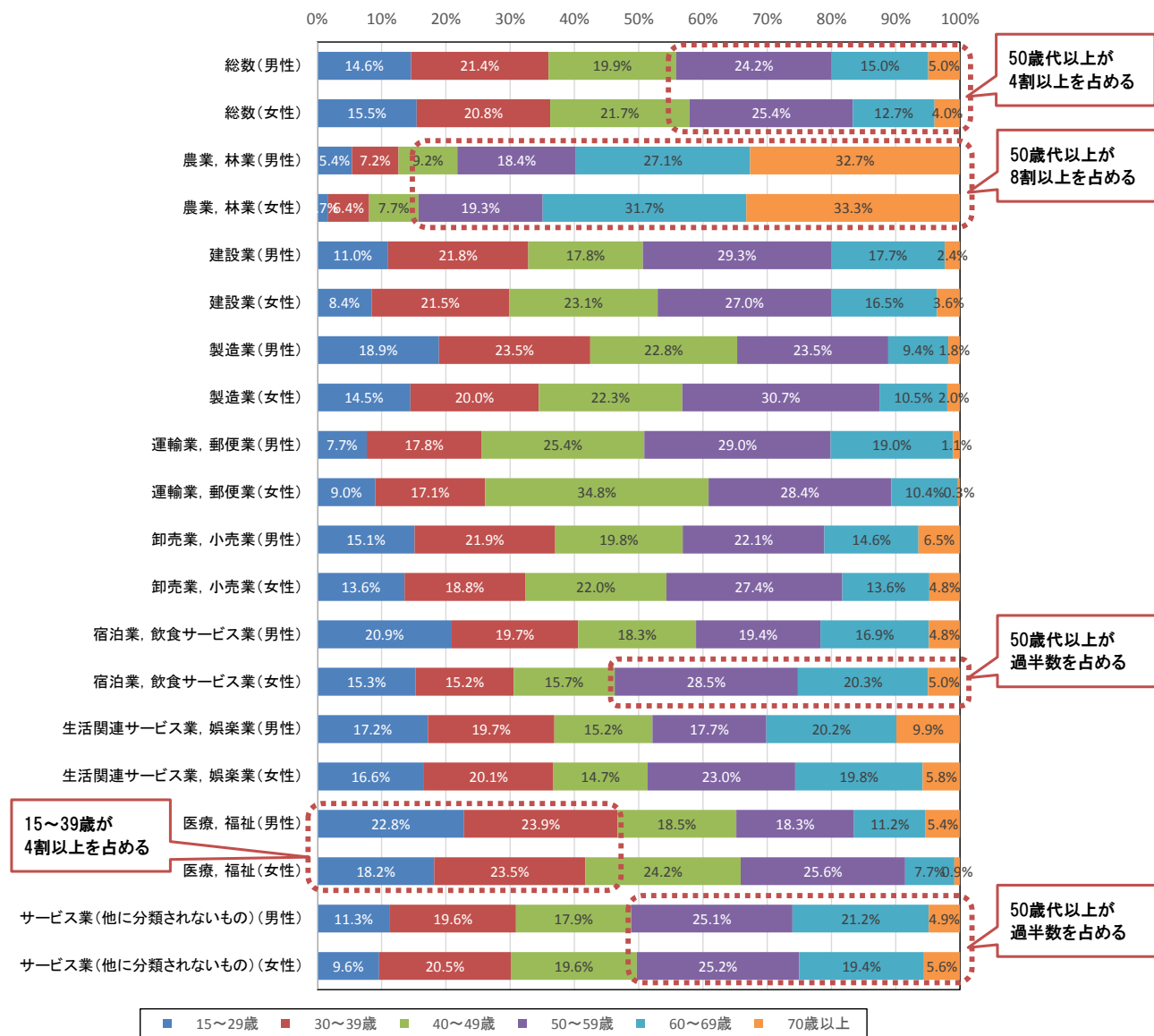
(iii) 男女別・年齢階級別・産業別就業人口

「医療・福祉」は15～39歳、「農業・林業」は50歳代以上の就業割合が多い

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別割合を見ると、15～39歳の比率が高いのは「医療・福祉」で男女ともに4割以上を占めています。

「全産業総数」においては50歳代以上が4割以上を占めており、特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、将来の担い手不足が懸念されます。

延岡市の年齢階級別・産業別就業人口割合

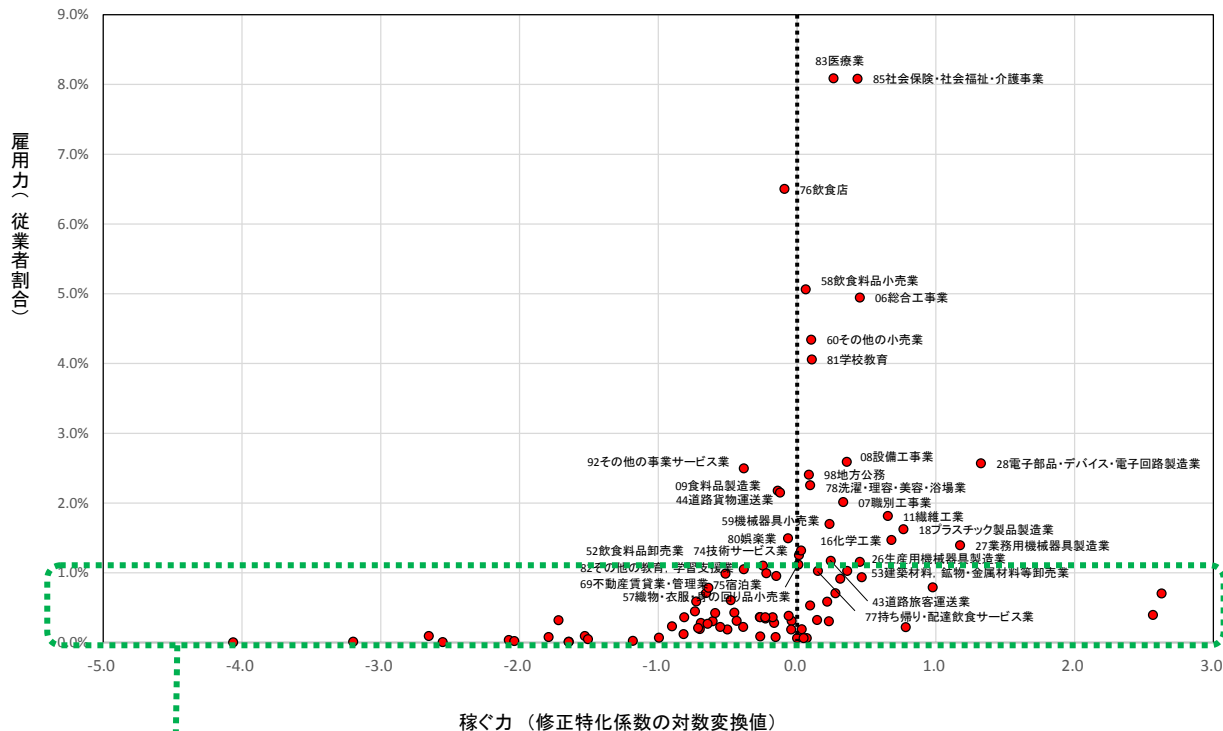


資料：平成 22 (2010) 年国勢調査

(iv) 延岡市の「稼ぐ力」と「雇用力」

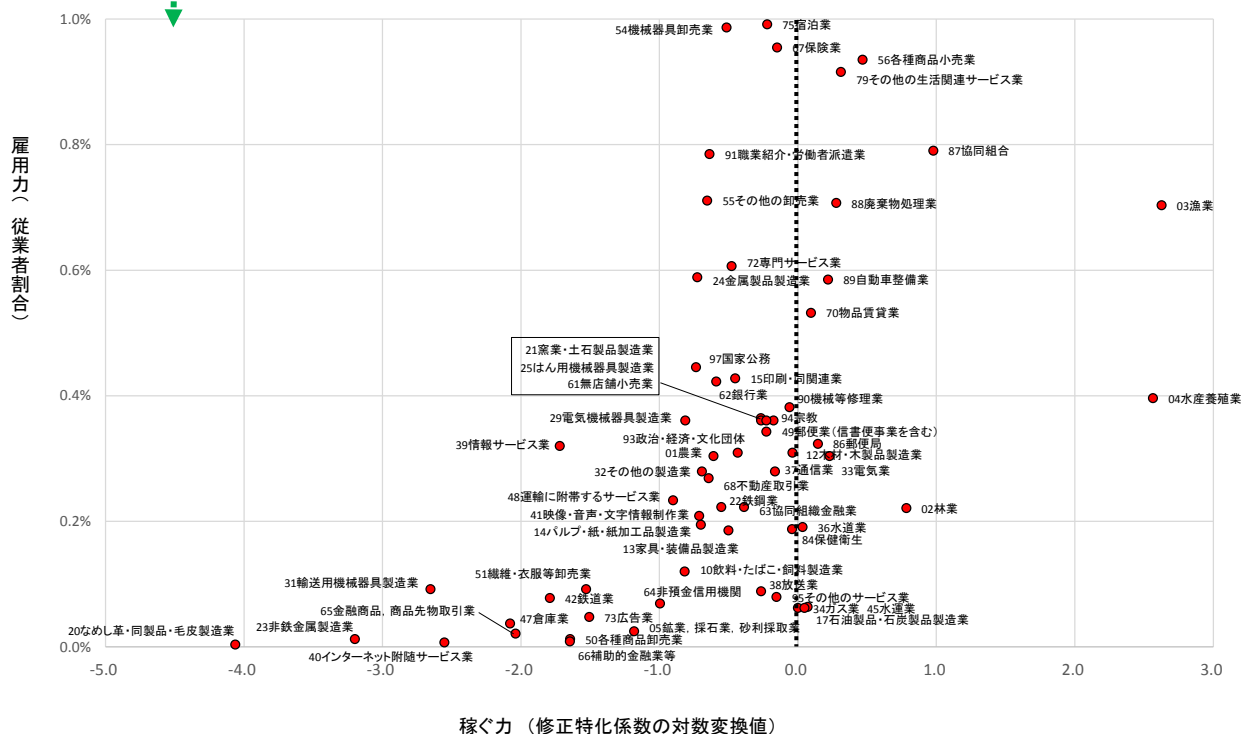
本市の「稼ぐ力」と「雇用力」を見ると、「漁業」「水産養殖業」において「稼ぐ力」が高く、「医療業」や「社会保険・社会福祉・介護事業」で「雇用力」が高くなっています。

延岡市の「稼ぐ力」と「雇用力」



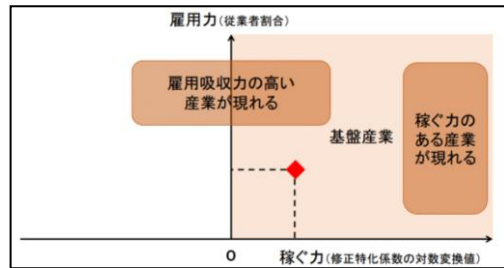
緑点線枠部分を拡大

延岡市の「稼ぐ力」と「雇用力」



※「稼ぐ力」と「雇用力」とは？（資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」）

地域の人口は「基盤産業」の規模に応じたものとなります。修正特化係数（地域の産業の世界における強みを表したもの）が1を超える産業が基盤産業であり、修正特化係数とは地域の「稼ぐ力」と言えます。



基盤産業	域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。
非基盤産業	域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

特化係数	特化係数 = 本市のA産業の就業者比率 / 全国のA産業の就業者比率
修正特化係数	修正特化係数 = 特化係数 × 国内の産業Aの自足率

日本標準産業分類（中分類）との対照表

1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	織別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット関連サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	-
48	運輸に付帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

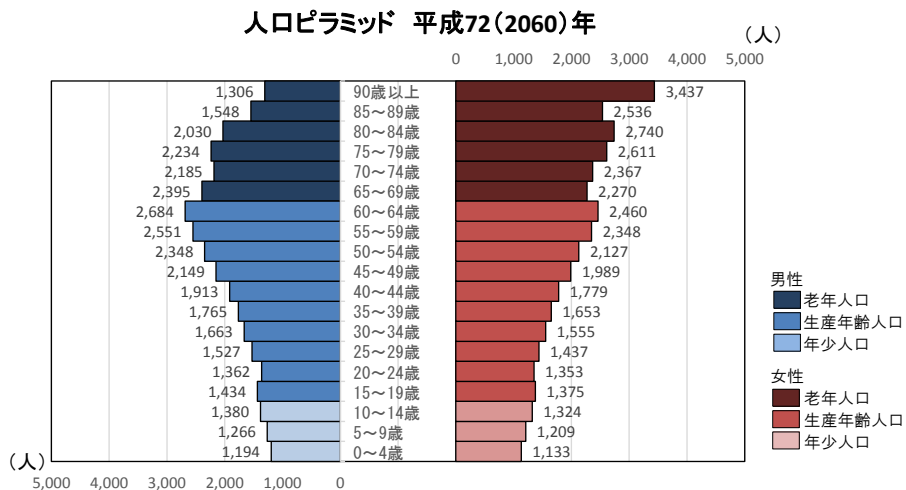
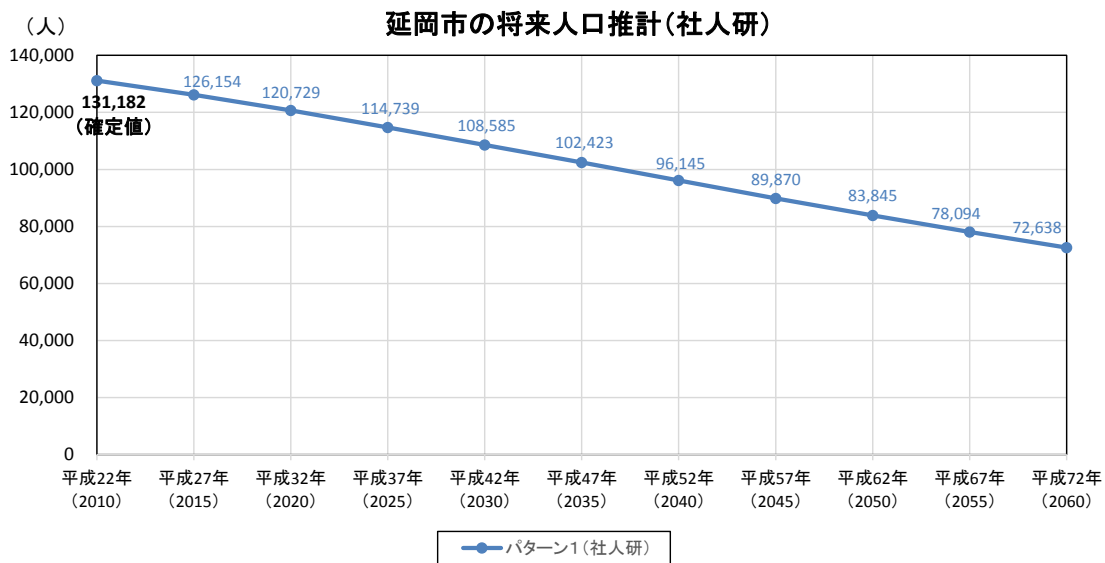
4. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

平成 72 (2060) 年の総人口は 72,638 人にまで減少すると推計

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠した推計(※1)によると、本市の平成 72 (2060) 年の総人口は 72,638 人になると予測されます。平成 22 (2010) 年の総人口 131,182 人と比較すると、44.6%の減少となります。

※1 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

※<出生に関する仮定>平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比(15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降、一定として仮定。

<死亡に関する仮定>55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年→17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

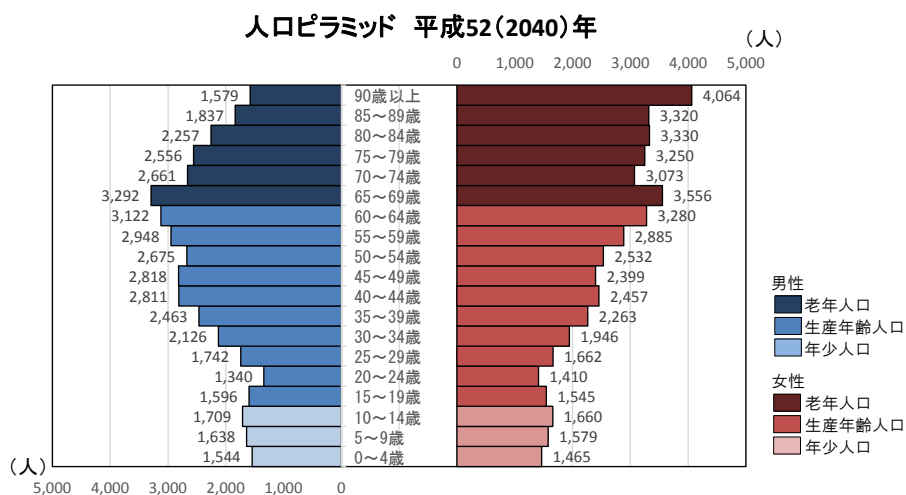
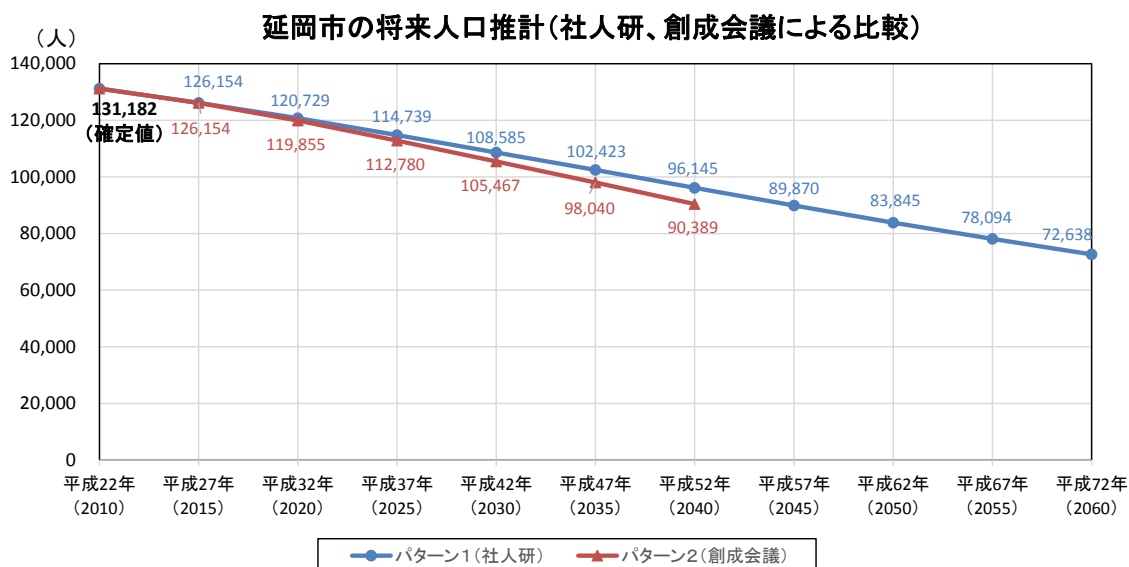
<移動に関する仮定>平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

(2)日本創成会議の推計に準拠した推計

平成 52 (2040) 年の総人口は 90,389 人にまで減少すると推計

日本創成会議の推計に準拠した推計によると、本市の平成 52 (2040) 年の総人口は 90,389 になると予測されます。平成 22 (2010) 年の総人口と比較すると、31.1%の減少となります。

社人研の推計に準拠した推計 (パターン 1) では、平成 52 (2040) 年の総人口は 96,145 人と予測されますので、日本創成会議推計の方が社人研推計よりも低くなっています。



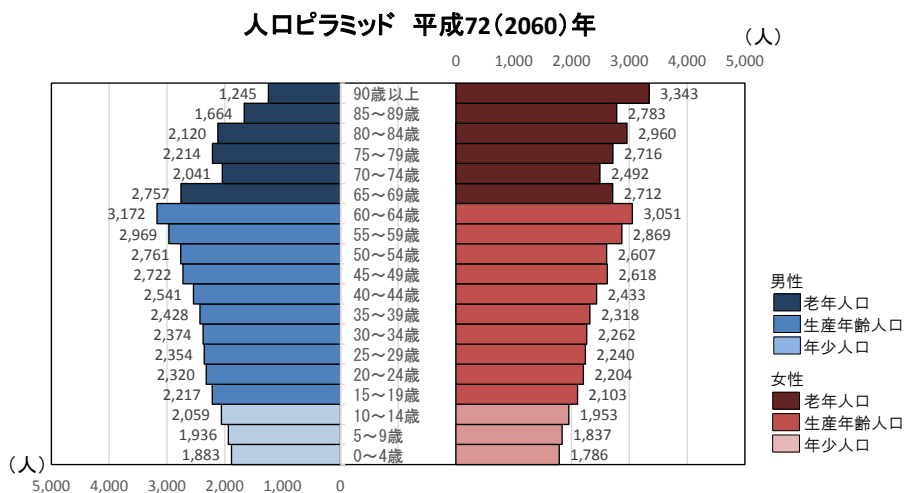
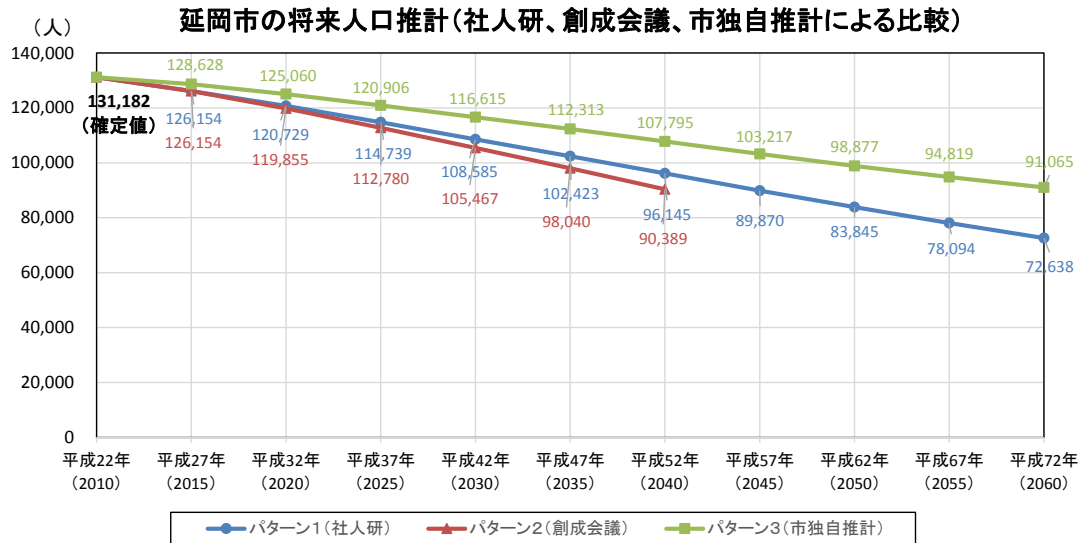
※<出生・死亡に関する仮定>社人研推計 (パターン 1) と同様。

<移動に関する仮定>全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる。)

(3)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

合計特殊出生率が変わらない場合、平成 72 (2060) 年の総人口は 91,065 人になると推計

社人研推計(パターン1)をベースとして、合計特殊出生率が平成 20 年から平成 24 年と同じ 1.69、純移動率(社会増減)を 0 として推計してみると、平成 72 (2060) 年の総人口は 91,065 人になると推計されます。平成 22 (2010) 年の総人口と比較すると、30.6%の減少となります。社人研推計(パターン1)の 72,638 人よりも 18,427 人多くなっています。



※<出生に関する仮定>合計特殊出生率が平成 20 年から平成 24 年と同じ 1.69 として推計
 <生残率に関する仮定>社人研推計(パターン1)と同様
 <移動に関する仮定>純移動率は 0 として推計

(4)人口推計への自然増減と社会増減の影響度

「自然増減」改善の取り組みと「社会増減」改善の取り組みを合わせて行う必要がある

本市の人口推計への自然増減と社会増減の影響度を見るために、純移動率（社会増減）と合計特殊出生率（自然増減）の数値をそれぞれ変化させて、平成 72（2060）年時点の総人口の推計シミュレーションを行うと、下表のようになります。

これを見ると、例えば、平成 72（2060）年時点の総人口が 80,000 人を維持しようとする、「合計特殊出生率を 1.90 に上昇させる（純移動率は据え置き）」、「純移動率を 1.5%改善する（合計特殊出生率は据え置き）」などの取り組みを行わなければならないことが分かります。純移動率が改善されない場合に、合計特殊出生率が 0.05 上昇することによる総人口の増加は 900~1,200 人程度ですので、総人口の維持・増加のためには、「自然増減（合計特殊出生率）」改善の取り組みと、「社会増減（純移動率）」改善の取り組みを合わせて行う必要があることが分かります。

■人口推計への自然増減と社会増減の影響度

平成72(2060)年時点の 総人口の推計 (人)	社会増減(純移動率)の設定 (パターン1(社人研推計)の2020年以降の純移動率に、下記のパーセントをプラスする)										備考
	0.0%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%		
自然増減 (合計特 殊出生 率)の設 定	2.10	85,176	89,262	93,523	97,965	102,593	107,416	112,440	117,673	123,122	
	2.05	83,938	87,966	92,165	96,543	101,106	105,860	110,812	115,970	121,341	
	2.00	82,716	86,686	90,825	95,140	99,637	104,323	109,205	114,289	119,583	
	1.95	81,510	85,423	89,503	93,756	98,188	102,807	107,619	112,630	117,849	
	1.90	80,320	84,177	88,198	92,390	96,759	101,311	106,054	110,993	116,137	
	1.85	79,146	82,947	86,911	91,042	95,348	99,835	104,510	109,378	114,449	
	1.80	77,988	81,734	85,641	89,713	93,957	98,379	102,987	107,786	112,783	
	1.75	76,846	80,538	84,388	88,402	92,585	96,943	101,484	106,214	111,140	
	1.70	75,720	79,359	83,153	87,109	91,231	95,527	100,003	104,665	109,520	
	1.65	74,609	78,195	81,935	85,834	89,897	94,131	98,542	103,137	107,922	
	1.60	73,514	77,048	80,734	84,576	88,581	92,754	97,102	101,631	106,347	
1.55	72,638	76,131	79,773	83,570	87,528	91,653	95,950	100,426	105,087	合計特殊出生率は、パターン1 (社人研推計)と同じ設定	
備考		純移動率と同じ人は、設定推計パターン1									

5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

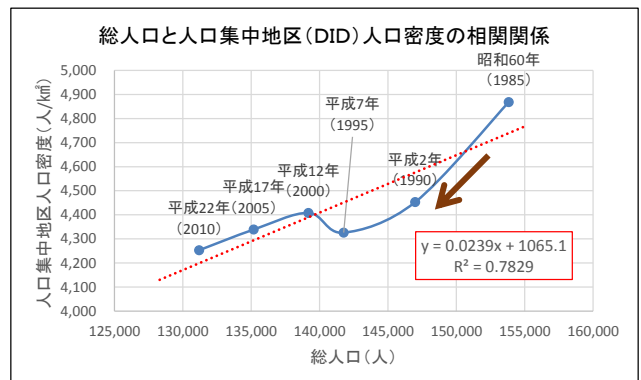
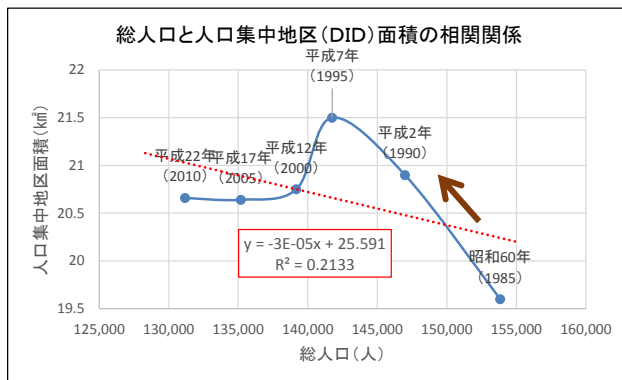
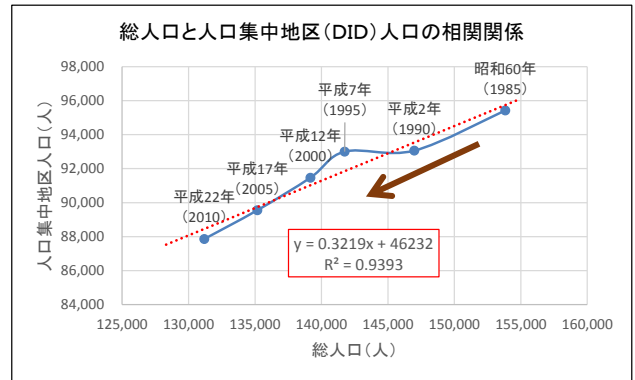
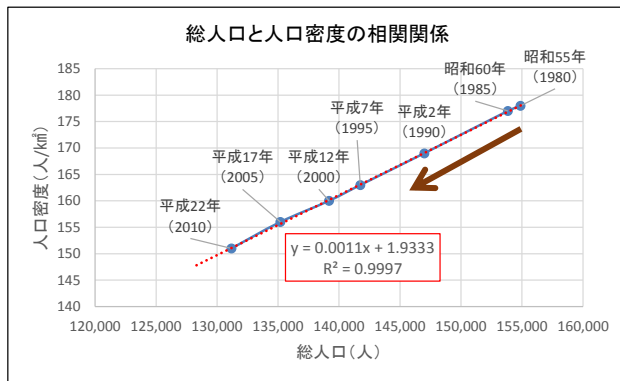
人口減少が本市の将来に与える影響を考察するために、「総人口」等と各種指標間の相関分析を行います。

※相関分析…2種類のデータ間の相関関係を明らかにするための分析。決定係数 (R^2) が1に近いほど、相関関係が強い。

(1)人口密度

「総人口」と「人口密度」の相関関係を見ると、 $R^2 = 1.0$ 程度と相関が強く、総人口の減少に合わせて「人口密度」は低下しています。

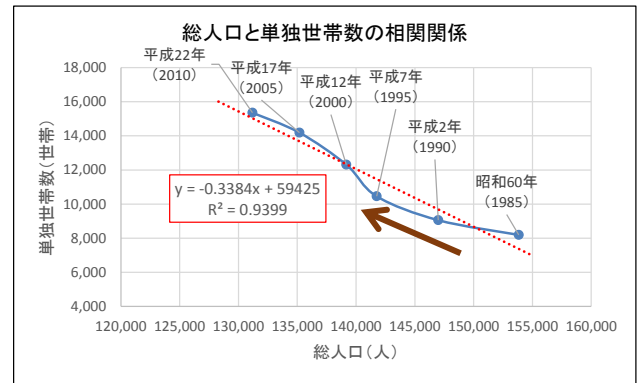
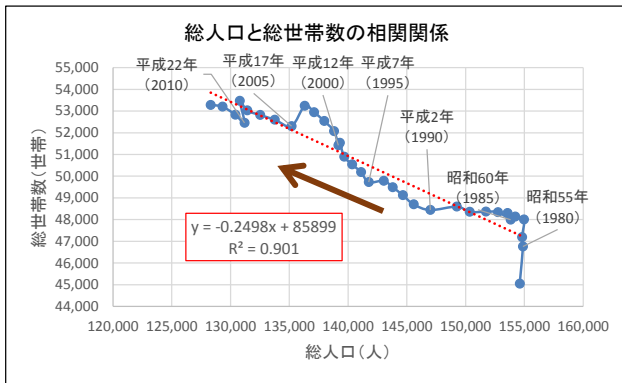
「総人口」と「人口集中地区 (D I D) 人口」との相関も $R^2 = 0.94$ 程度と強く、総人口の減少に合わせて「人口集中地区 (D I D) 人口」も減少しています。しかし、「総人口」と「人口集中地区 (D I D) 面積」には相関が見られず、昭和 60 (1985) 年から平成 7 (1995) 年にかけては、人口が減少しているにもかかわらず「人口集中地区 (D I D) 面積」は拡大しています。結果として、総人口の減少に合わせて、「人口集中地区 (D I D) 人口密度」も低下しています。「人口集中地区 (D I D) 人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化および行政コストの高止まりに繋がる懸念があります。



資料：国勢調査

(2)世帯

「総人口」が減少し続ける一方で、「総世帯数」は増加し続けています。要因の一つとして、「単独世帯数」の増加が挙げられます。「単独世帯」の増加から類推される問題の一つとして、結婚適齢期の若者が結婚しないまま一人暮らしを続け、婚姻率・出生率の低下に繋がることが懸念されます。また、高齢の単独世帯の増加は、買物難民の増加や独居老人の孤独死に繋がることが懸念されます。

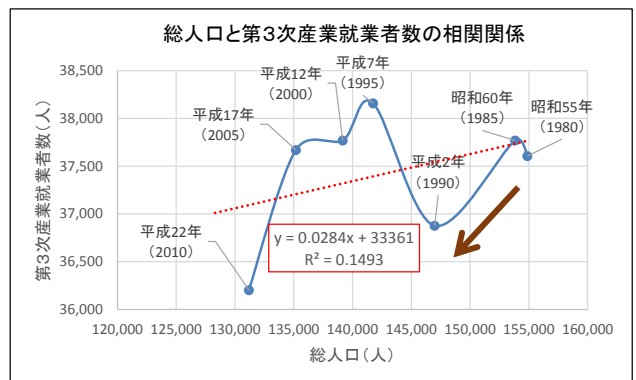
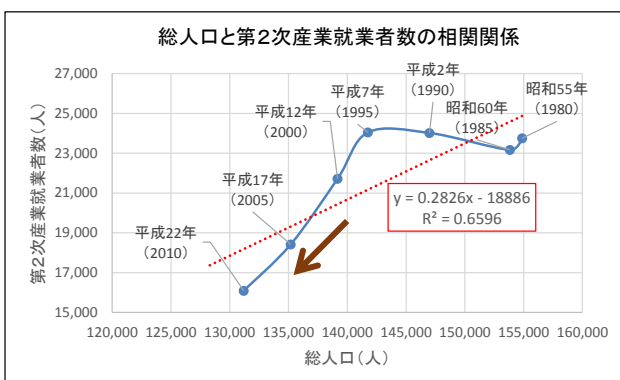
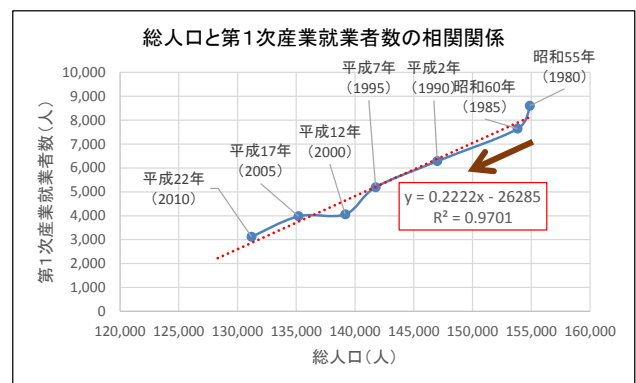
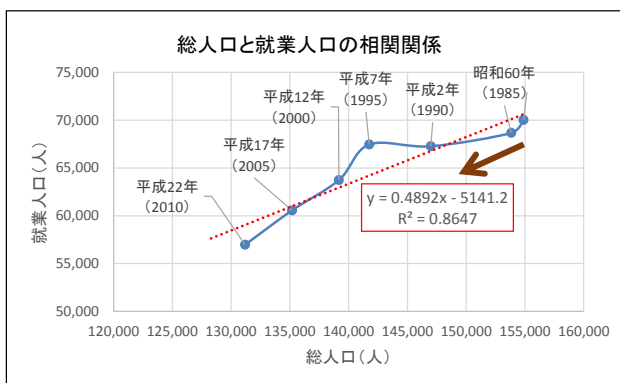


資料：国勢調査

(3)就業

「総人口」と「就業人口」および「第1次産業就業者数」の相関は高くなっています。「総人口」と「第2次産業就業者数」の相関は、 $R^2=0.66$ 程度となっており、それほど強くはありません。

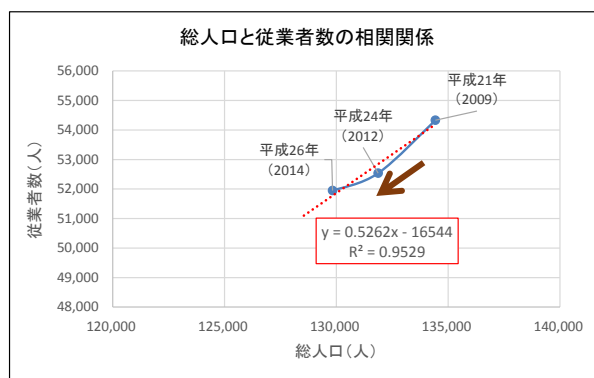
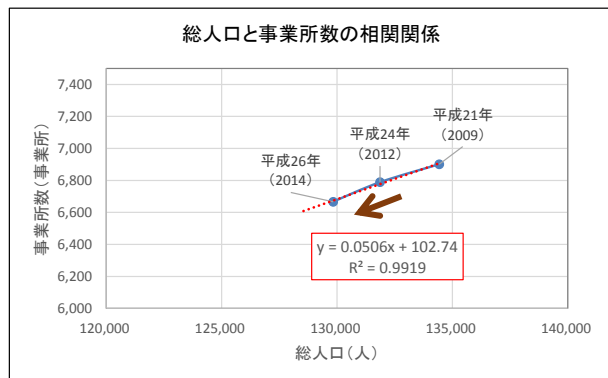
「総人口」と「第3次産業就業者数」の相関は $R^2=0.15$ 程度と弱くなっており、「総人口」以外の「景気動向」等の要因が影響していると考えられます。



資料：国勢調査

(4)事業所

「総人口」と「事業所数」および「従業者数」とは $R^2 = 0.95 \sim 0.99$ と強い相関関係となっています。人口の減少は、「事業所数」や「従業者数」の減少に繋がり、本市の経済や雇用の縮小に繋がることが懸念されます。

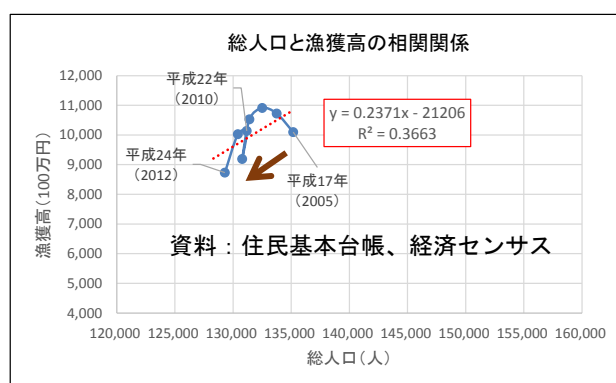
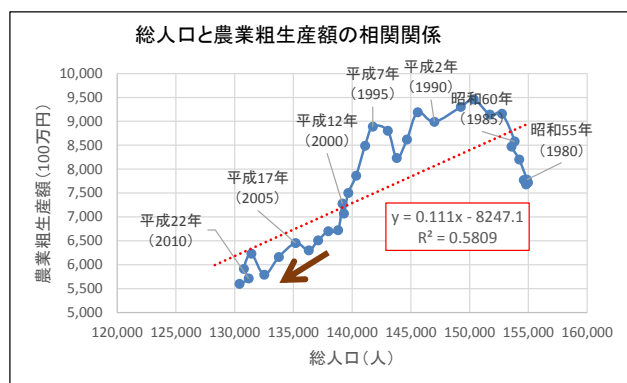


資料：住民基本台帳、経済センサス

(5)農林水産業

「総人口」と「農業粗生産額」の相関関係は、昭和 55 (1980) 年から昭和 63 (1988) 年頃にかけて、人口は減少している反面、農業粗生産額は増加するという時代があったため、 $R^2 = 0.58$ とそれほど相関は強くはありません。昭和 63 (1988) 年以降は、人口の減少に合わせて、農業粗生産額も減少しています。

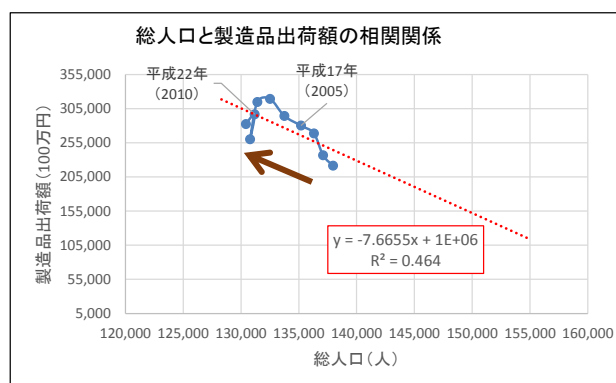
「総人口」と「漁獲高」との相関関係は、 $R^2 = 0.37$ となっており、強くはありません。



資料：住民基本台帳、宮崎農林水産統計年報

(6)製造業

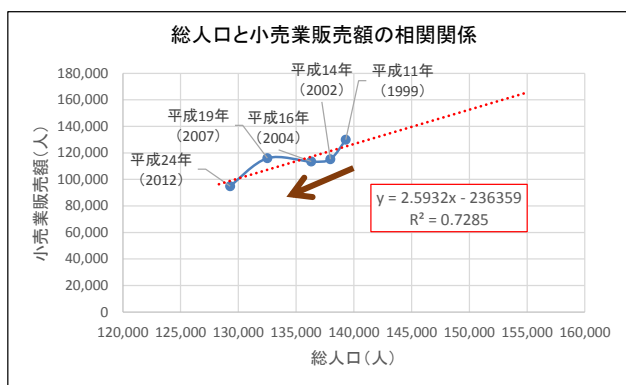
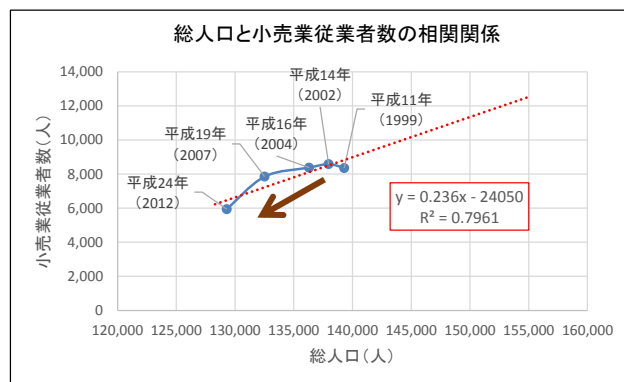
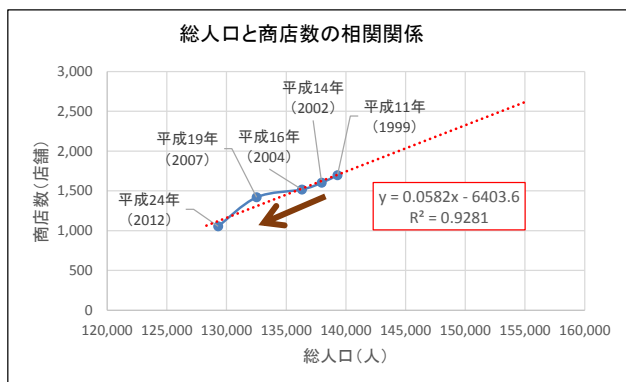
「総人口」と「製造品出荷額」の相関関係は、 $R^2 = 0.46$ とそれほど強くはありません。平成 14 (2002) 年から平成 19 (2007) 年にかけては、人口は減少しているにもかかわらず、製造品出荷額は増加しています。要因として、製造業の場合、市外との取引が多く、市内居住者が必ずしもユーザーではないこと等が考えられます。



資料：住民基本台帳、工業統計調査

(7)小売業

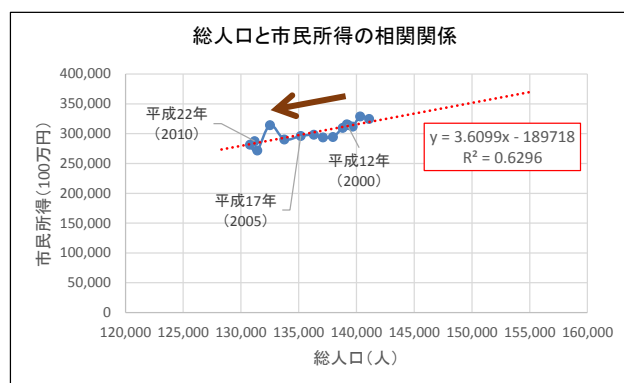
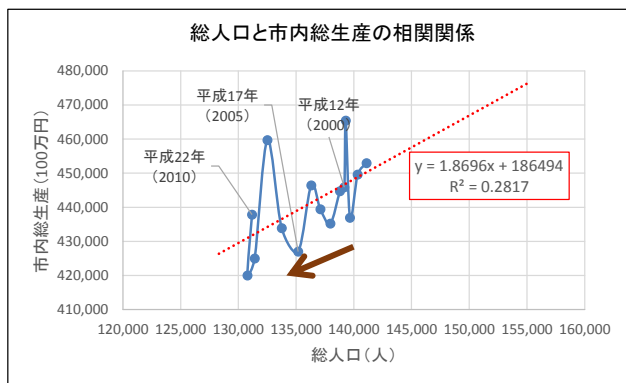
「総人口」と「商店数」「小売業従業者数」「小売業販売額」との相関は強く、人口の減少に合わせて、商店数等の減少が進行しています。「商店数」の減少は、消費者・生活者にとっての生活の利便性の低下に繋がり、「従業者数」の減少は求職者にとっての雇用の機会の減少に繋がり、「販売額」の減少は本市の経済規模の縮小に繋がると言えます。



資料：住民基本台帳、商業統計、経済センサス

(8)生産・所得

「市内総生産」および「市民所得」とも、相関関係はそれほど強くはありませんが、人口減少にともなって「市内総生産」および「市民所得」も減少していく傾向が見てとれます。



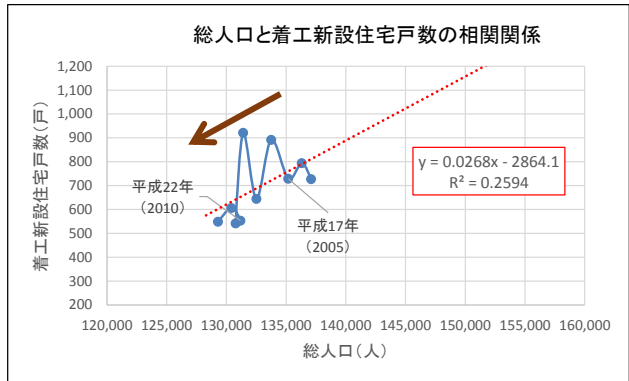
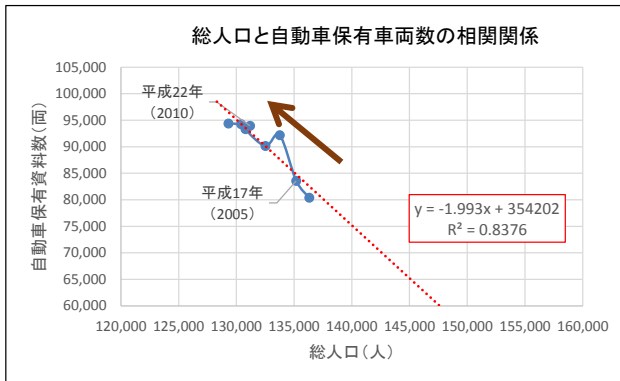
資料：住民基本台帳、宮崎県の市町村民経済計算、宮崎県の市町村民所得

※市内総生産… 1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額。市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わすものであって、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したもの。
 ※市内に居住している者（法人等を含む）に分配される所得のことであり、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。

(9)交通・住宅

人口が減少しているにもかかわらず、「自動車保有車両数」は増加しています。これは、世帯数が増加していることや、一家に複数台の自動車を保有するライフスタイルに変化していることなどが要因として考えられます。

「総人口」と「着工新設住宅戸数」との関係は、 $R^2=0.26$ と相関は強くはありませんが、人口の減少にともない「着工新設住宅戸数」も漸減傾向にあることが見て取れます。

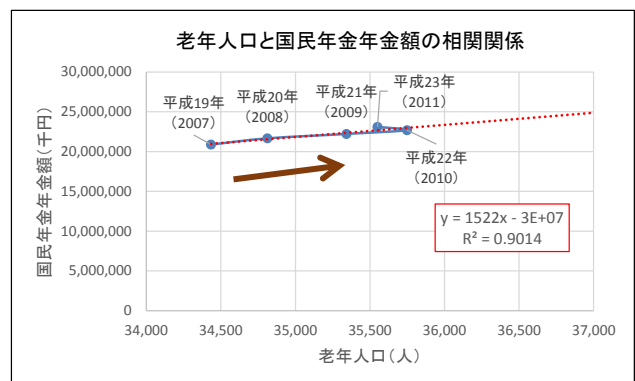
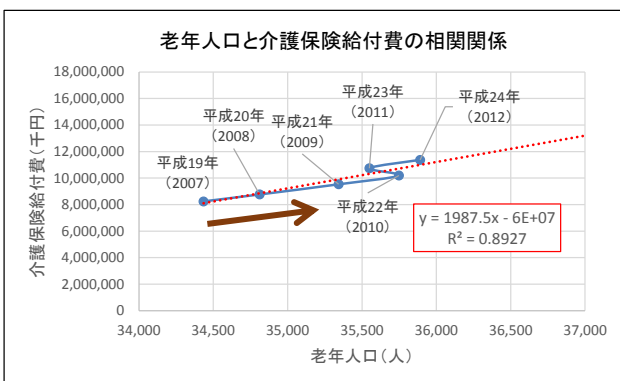
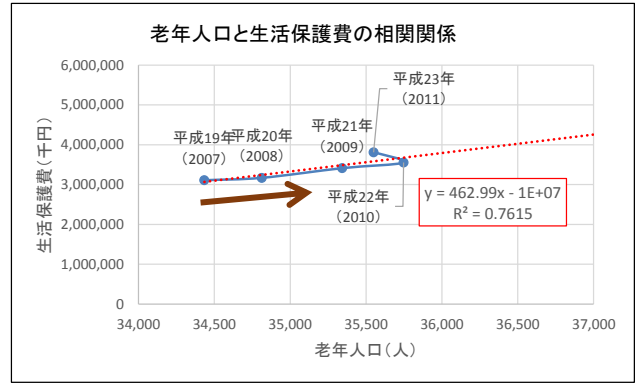
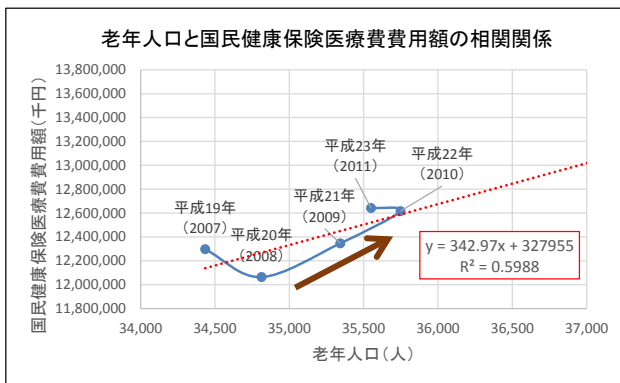


資料：住民基本台帳、九州運輸局宮崎運輸支局、延岡市史

(10)社会保障

「国民健康保険医療費」および「生活保護費」は必ずしも高齢者のみが対象というわけではありませんが、「老年人口」と「国民健康保険医療費費用額」とは $R^2=0.60$ 程度、「老年人口」と「生活保護費」とは $R^2=0.76$ 程度の相関が見られます。

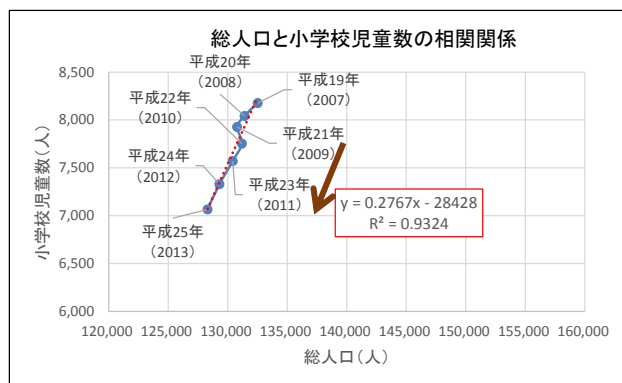
「老年人口」と「介護保険給付費」および「国民年金金額」とは、いずれも $R^2=0.9$ 程度となっており、強い相関があります。今後、老年人口の増加にともなう社会保障費の増加が懸念されます。



資料：住民基本台帳、延岡市統計書

(11)教育

「総人口」と「小学校児童数」の関係は、 $R^2 = 0.93$ と強い相関となっています。児童数の減少は、学校施設の相対的な過剰の問題や、児童の集団内でのコミュニケーションの機会の減少等に繋がることが懸念されます。

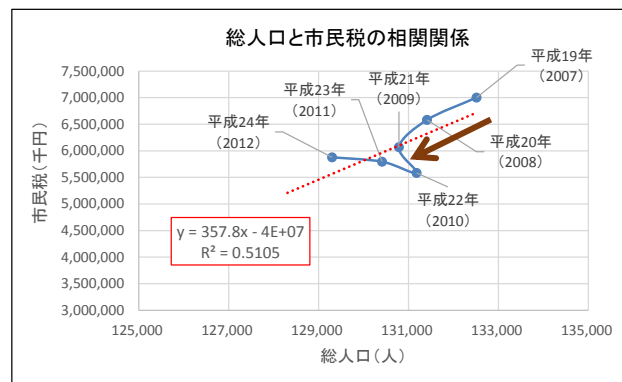
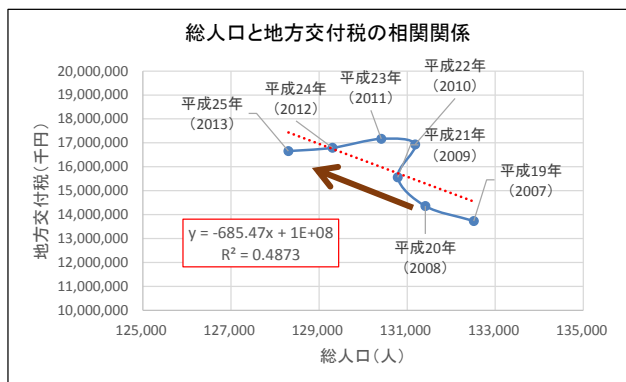
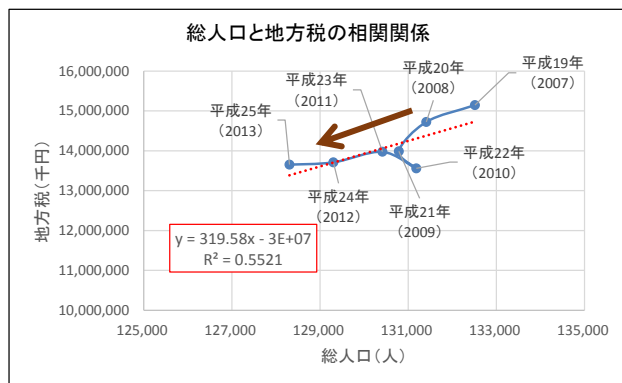
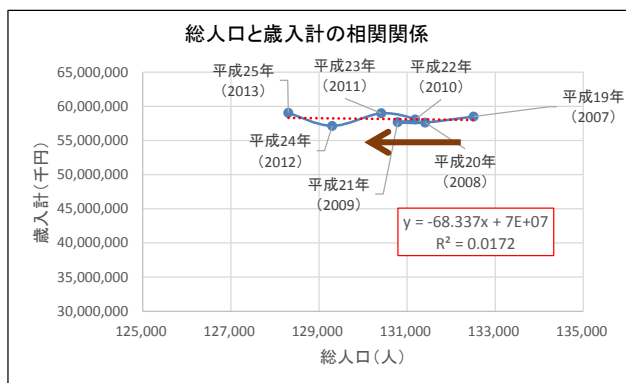


資料：住民基本台帳、延岡市史

(12)財政（歳入）

「総人口」と「歳入計」の関係は、 $R^2 = 0.017$ 程度となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、歳入計はほぼ横ばいとなっています。歳入計の内訳を見ると、「地方税」は人口減少に合わせて減少傾向にありますが、一方で「地方交付税」が増加傾向であり、歳入を補完しているため、「歳入計」が横ばいになっています。

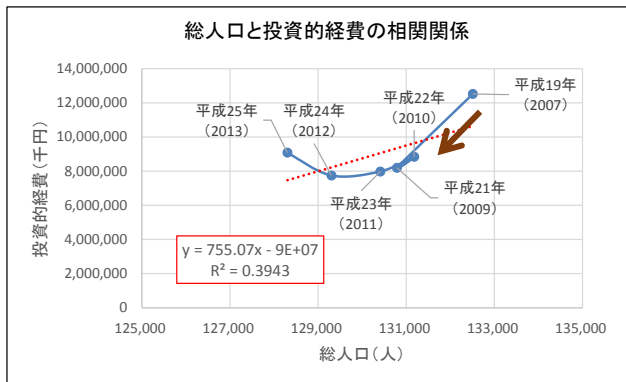
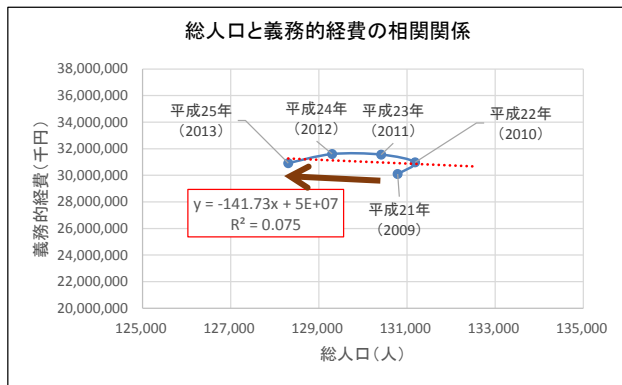
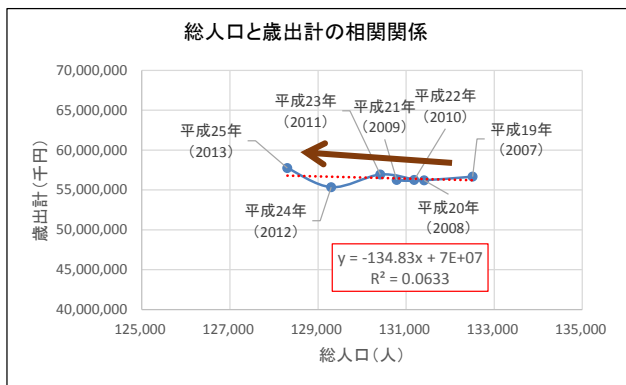
今後、国の膨大な借金を考えると「地方交付税」や「国庫支出金」等の歳入の行方も不透明であるため、市独自の歳入の確保が課題となります、



資料：住民基本台帳、地方財政状況調査

(13)財政（歳出）

「総人口」と「歳出計」の関係は、 $R^2 = 0.06$ 程度となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、歳出計はほぼ横ばいとなっています。内訳を見ると、「投資的経費」は減少傾向にあります。一方で、「義務的経費」が若干、増加する傾向にあります。



資料：住民基本台帳、地方財政状況調査

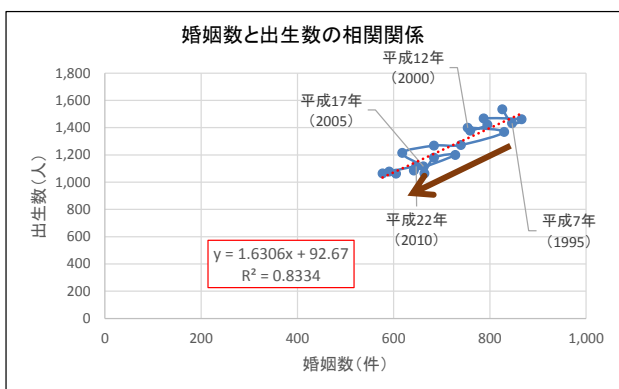
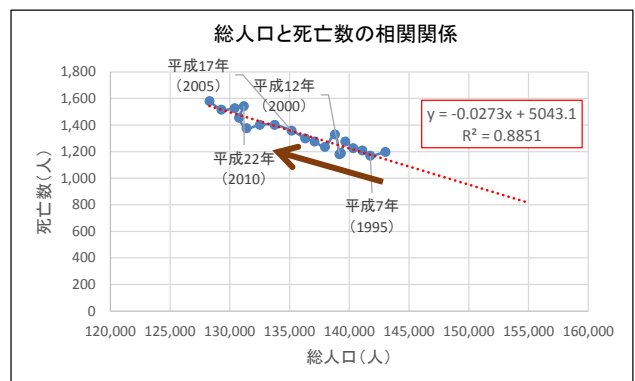
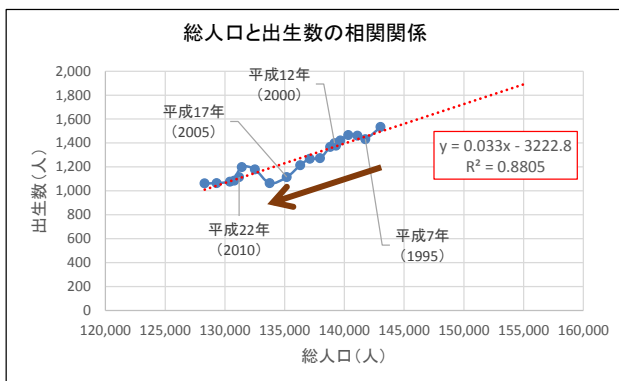
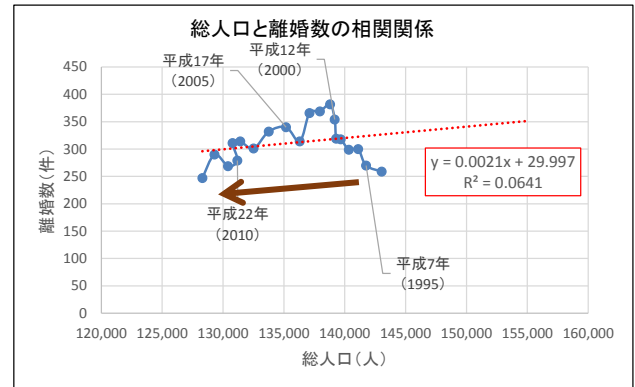
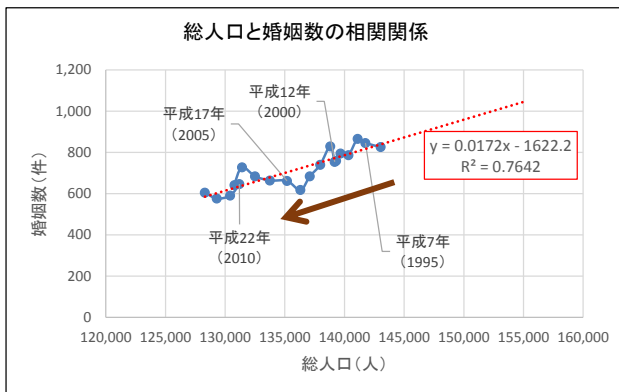
(14)婚姻・離婚・出生・死亡

「総人口」と「婚姻数」との関係は、 $R^2=0.76$ 程度となっており、婚姻数も減少傾向となっています。

「総人口」と「離婚数」との関係は、 $R^2=0.06$ 程度となっており、ほとんど相関は見られません。

「総人口」と「出生数」および「死亡数」との関係は、いずれも $R^2=0.88$ 程度となっており、強い相関を示しています。

また、「婚姻数」と「出生数」との関係も、 $R^2=0.83$ 程度となっており、強い相関があります。



資料：住民基本台帳、厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

6. 人口の将来展望

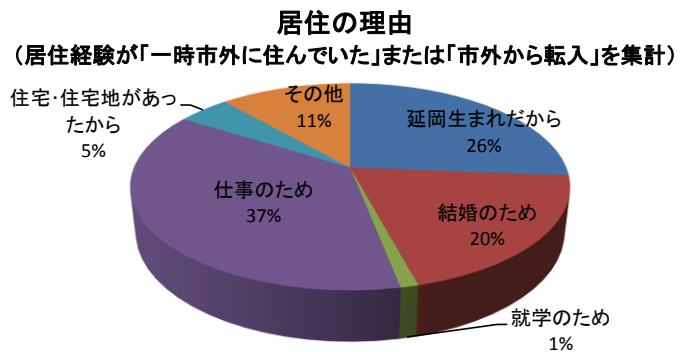
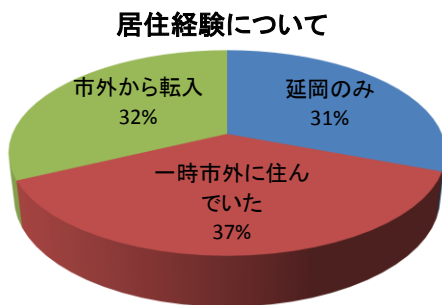
(1) 将来展望の基礎となる市民意識

(i) 居住環境等について

市民は自然環境に誇りを感じ、8割が今後も住み続けたいと回答（総合計画アンケート結果）

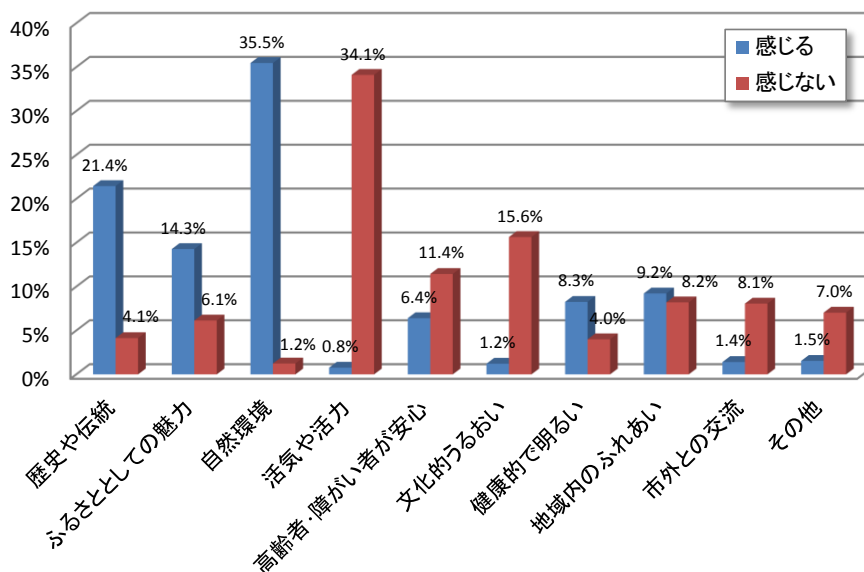
市内に居住する18歳以上80歳未満を対象とした延岡市民まちづくりアンケートの回答結果によると、居住経験については、「延岡のみ」が31%、「一時市外に住んでいた」が37%、「市外から転入」が32%となっています。

うち、「一時市外に住んでいた」または「市外から転入」と答えた人が、延岡市内に居住するようになった理由としては、「仕事のため」が37%、次いで「延岡生まれだから」が26%、「結婚のため」が20%となっています。



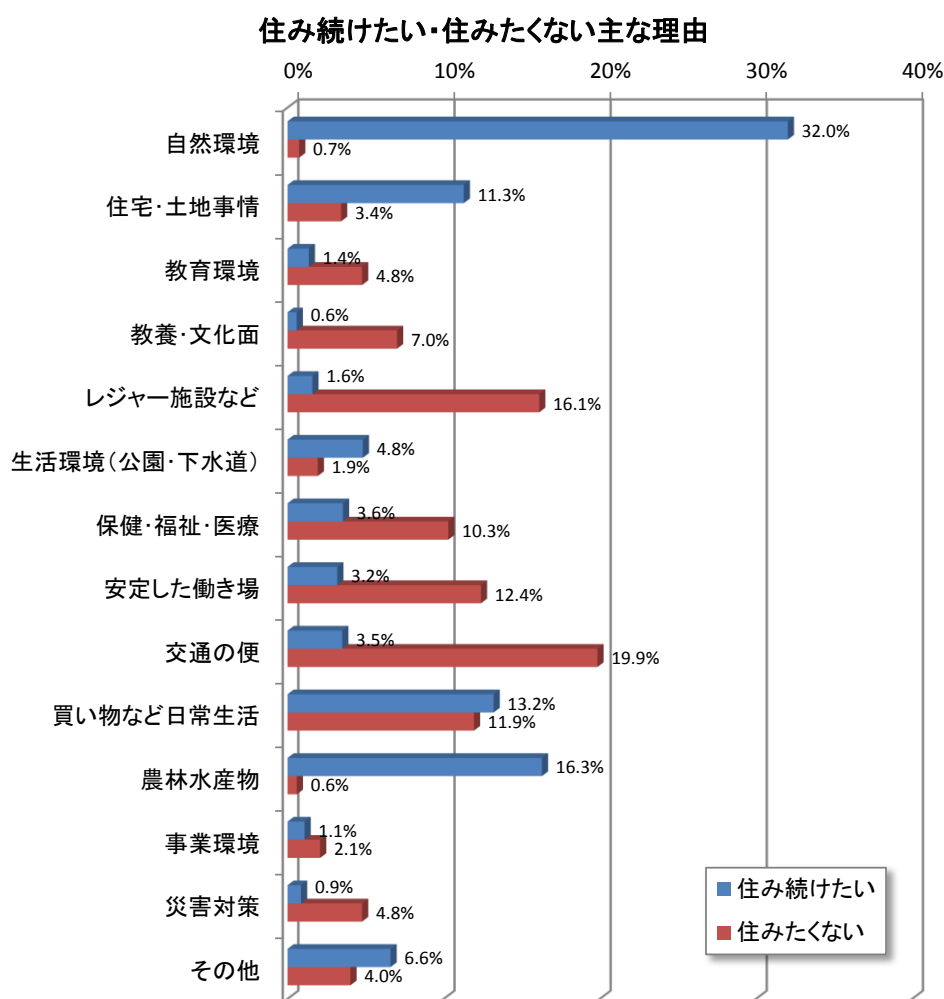
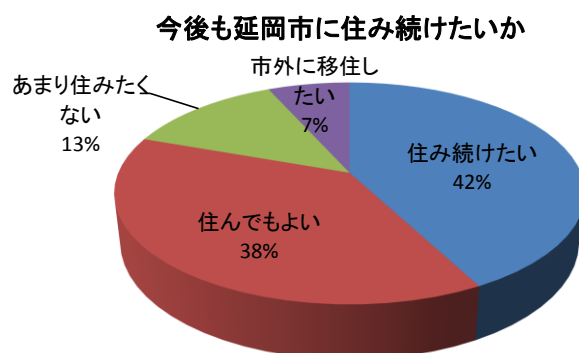
延岡市について、誇りを感じる理由としては「自然環境」を選択した人が特に多く、次いで「歴史や伝統」、「ふるさととしての魅力」となっています。逆に、誇りを感じない理由としては、「活気や活力」を選択した人が特に多く、次いで「文化的うるおい」、「高齢者・障がい者が安心」となっています。

延岡市について誇りを感じる点



今後も延岡市に住み続けたいかという問いには、「住み続けたい」または「住み続けてもよい」と回答した人は合わせて80%と、「あまり住み続けたくない」または「市外に移住したい」を合わせた20%を大きく上回っています。

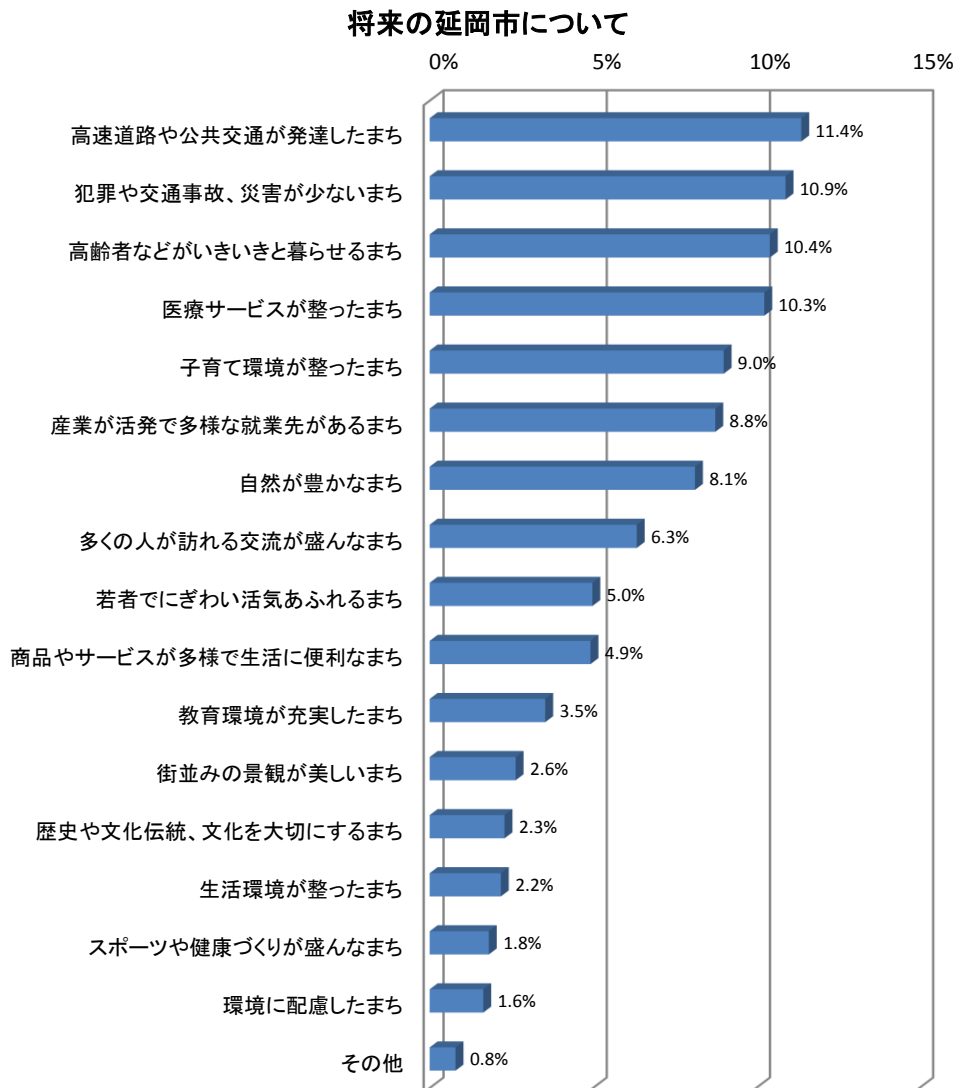
住み続けたい理由としては、「自然環境が良い」「農林水産物が新鮮」「買い物など日常生活に便利」「住宅・土地事情が良い」を選択した人が多く、住み続けたくない理由としては、「交通の便が良くない」「レジャー施設など余暇施設が良くない」「安定した働き場がない」の順で多くなっています。



(ii)延岡市の現状と課題について

産業や公共交通、防犯・防災、医療・福祉等、日常生活に直結した課題を重視
 (総合計画アンケート結果)

将来の延岡市がどのようなまちになってほしいかという問いに対しては、「高速道路や公共交通が発達したまち」「犯罪や交通事故、災害が少ないまち」「高齢者がいきいきと暮らせるまち」「医療サービスが整ったまち」「子育て環境が整ったまち」などの順で多くなっています。

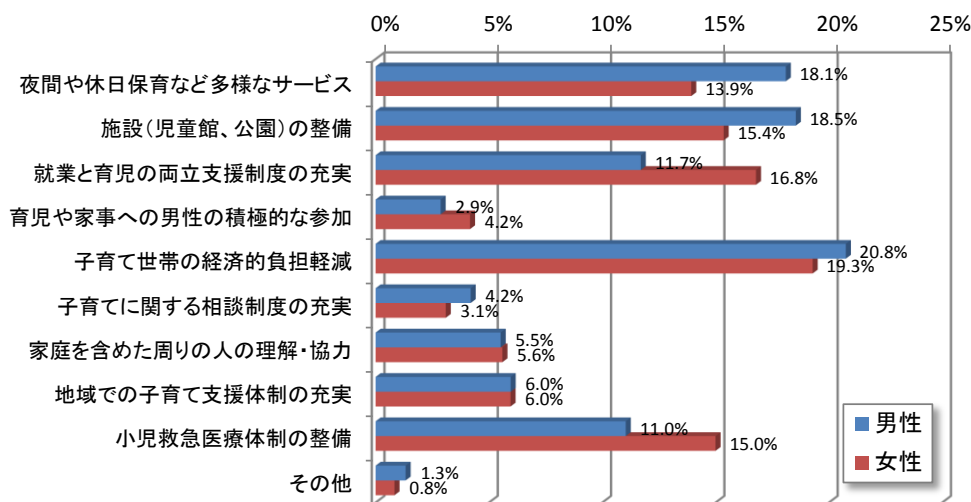


(iii)子育て環境について

男女ともに、子育て世帯の経済的負担軽減が必要と感じる（総合計画アンケート結果）

子どもを安心して産み育てる環境をつくるために必要なものについての回答を、主な子育て世代である18歳～49歳の男女別に抽出すると、男女ともに「子育て世帯の経済的負担軽減」を選択した人が最も多く、次いで、男性では「施設(児童館、公園)の整備」「夜間や休日保育など多様なサービス」、女性では「就業と育児の両立支援制度の充実」「施設(児童館、公園)の整備」「小児救急医療体制の整備」「夜間や休日保育など多様なサービス」を選択した人が多い結果となっています。

子育て環境について必要(年齢18～49歳の男女別集計)

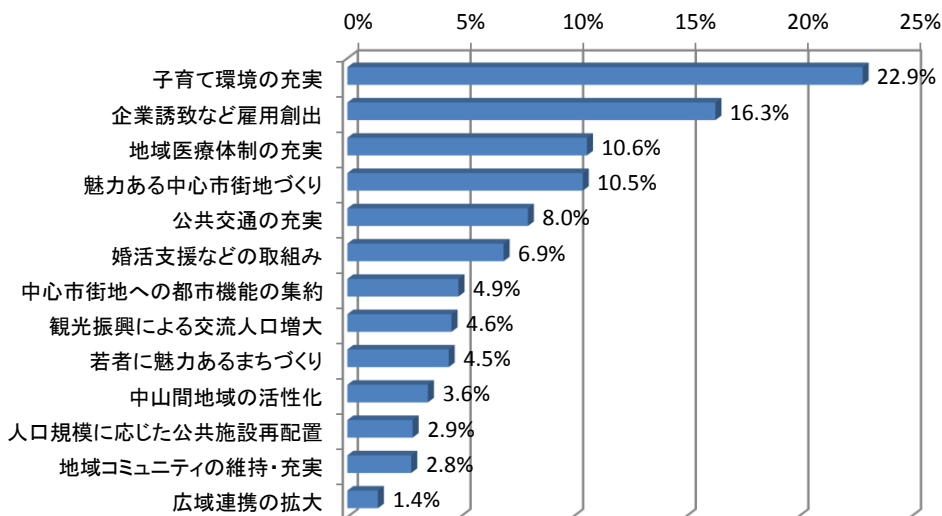


(iv)人口減少対策について

子育て環境や雇用創出が特に重要（総合計画アンケート結果）

人口減少対策として特に重要なことについては、「子育て環境の充実」と「企業誘致など雇用創出」を選択した人が特に多くなっています。

人口減少対策として特に重要



(v) 転入・転出の理由

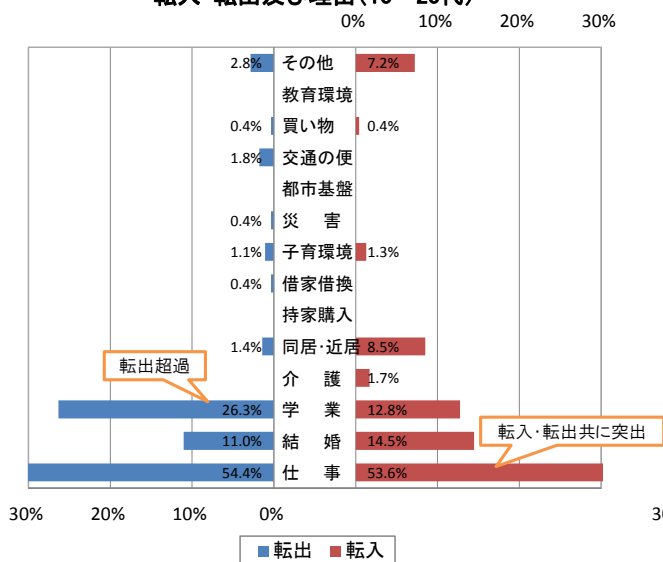
転入及び転出の理由は、仕事（自分または家族）によるものが最多（転出転入アンケート結果）

平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの期間における転入及び転出世帯数は、本市からの転出が 2,742 世帯、他市からの転入が 2,037 世帯、合計で 4,779 世帯となっています。

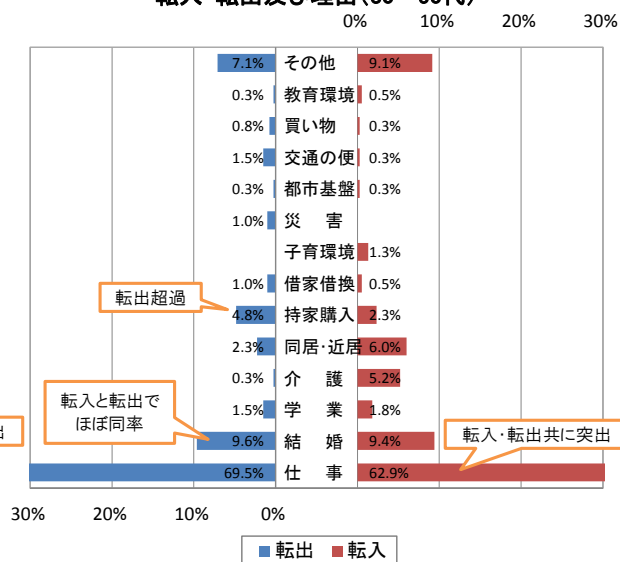
上記のうち、18 歳以上 80 歳未満を対象に行ったアンケートの回答結果より、転入及び転出の理由を年代別（10～20 代、30～50 代、60 代以上の 3 区分）に比較すると、10～20 代及び 30～50 代では転入・転出ともに「仕事（自分または家族）」が突出しています。

また、10～20 代では「学業」が理由の転出が転入を上回っており、30～50 代における「結婚」は転入と転出でほぼ同率となっています。60 代以上における転入・転出の理由としては、「仕事（自分または家族）」と並んで「家族の介護」「親・子供世帯との同居・近居」が目立っています。

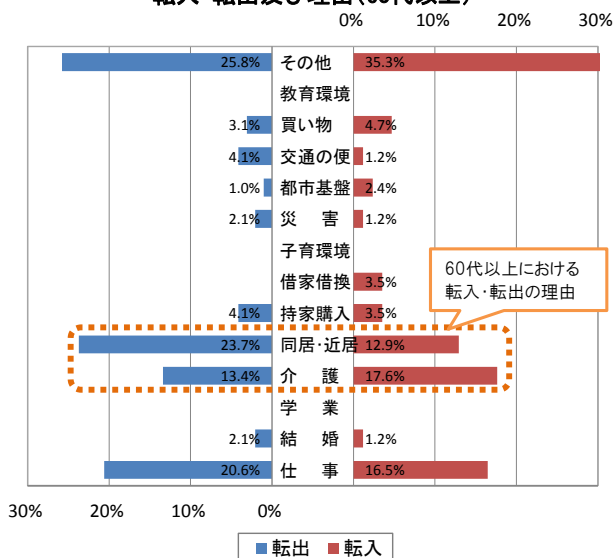
転入・転出及び理由(10～20代)



転入・転出及び理由(30～50代)



転入・転出及び理由(60代以上)

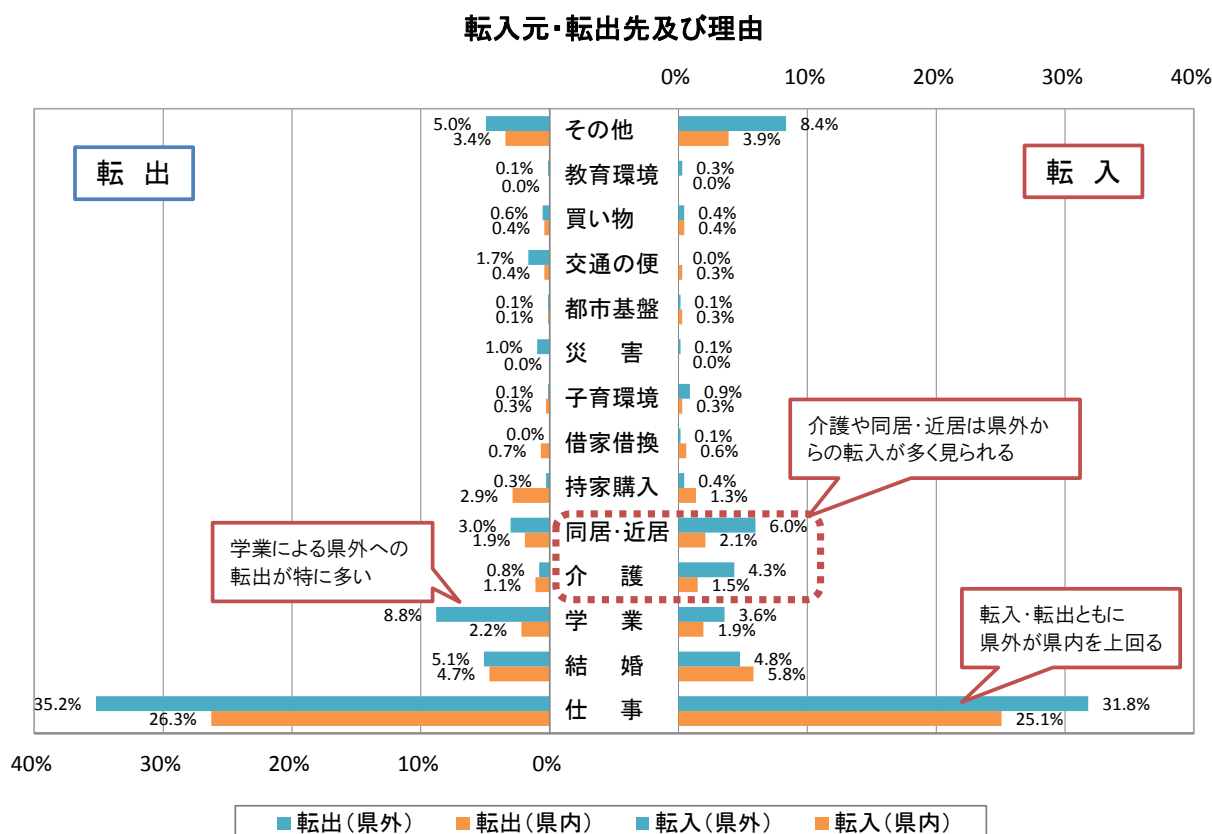


(vi) 転入・転出の理由別転入元・転出先の比較

「学業」は県外への転出の比率が高く、「介護」「同居・近居」は県外からの転入も多い
(転出転入アンケート結果)

転入及び転出の理由について、転入元・転出先を県内・県外に区分して比較すると、「仕事（自分または家族）」による転入・転出はいずれも対県外が対県内を上回っています。また、「学業」が理由の転入・転出においても同様の傾向ですが、特に、県外への転出の比率が高くなっています。

「家族の介護」「親・子供世帯との同居・近居」については県外からの転入も多く見られます。

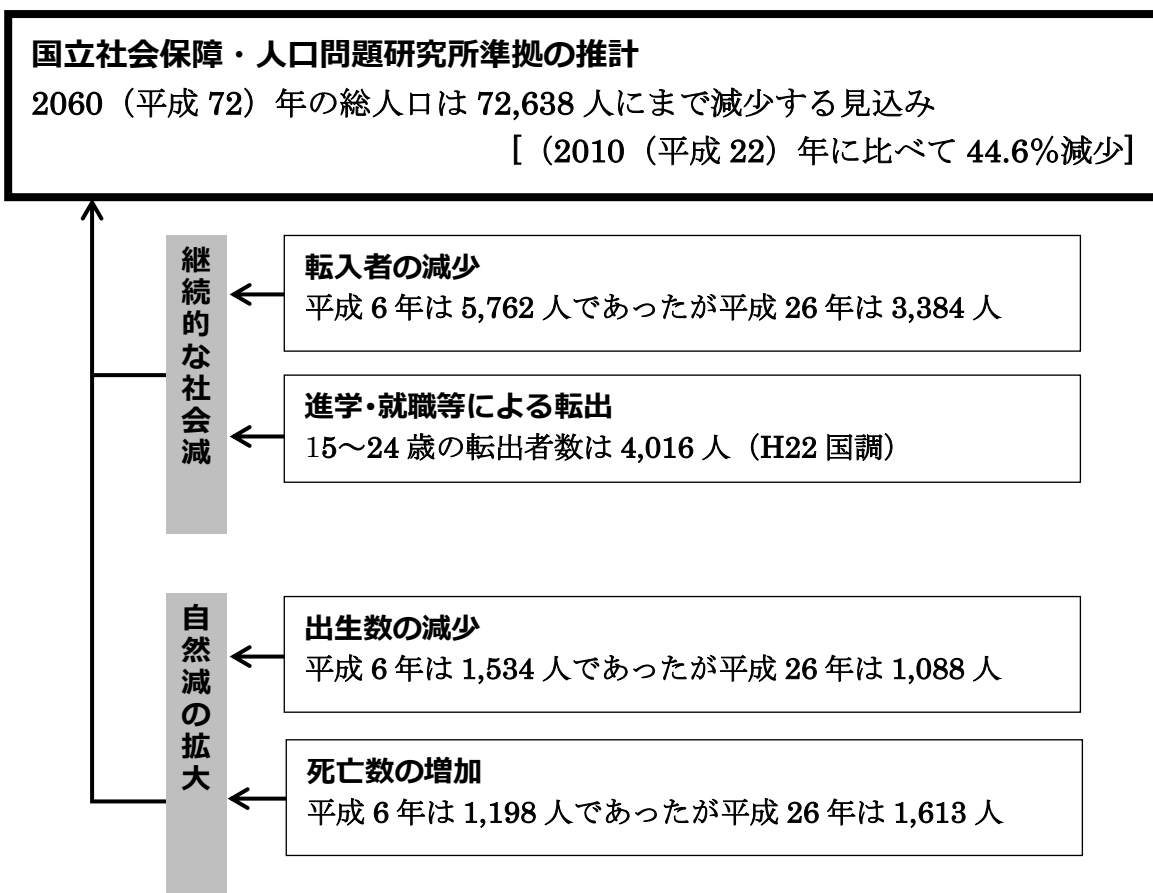


(2)現状と課題の整理

本市の人口は、昭和 55（1980）年をピークとして、その後減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計によると、平成 72（2060）年には 72,638 人にまで減少する見込みとなっています（平成 22 年に比べて 44.6%減少）。

社会増減については、転入数は、平成 6 年は 5,762 人でしたが、平成 26 年には 3,384 人へと 41.3% 減少しています。転出数は、15～24 歳の転出者数が 4,016 人（H22 国勢調査）となっており、進学や就職に伴う若者の転出が多くなっています。

自然増減については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減が拡大し続けています。合計特殊出生率 1.69 は、全国平均 1.38 及び県内平均 1.66 を上回っているものの、人口置換水準である 2.07 を下回っています。出生数の減少には、「適齢期女性の減少」や「婚姻数の減少」が影響しており、15～49 歳女性人口は、昭和 55 年の 37,188 人から平成 22 年の 24,060 人へと減少し、婚姻数は平成 6 年の 826 件から平成 25 年の 605 件へと減少しています。



(3) 目指すべき将来の方向

① 安定した雇用をつくる

人口減少の要因となっている「転出超過」や「婚姻数の減少」「出生数の減少」等の背景として、特に若者の所得が低く、安定・継続した雇用形態ではない、等の「所得・雇用の不安」があります。このようななか、「転出抑制」や「出生率の改善」を目指すためにも、まず「安定した雇用をつくる」ことが必要です。具体的には、本市の労働力率（＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100）は55.5%（平成22年）程度となっていますので、このバランスを考慮しながら、総人口の増加目標に見合った雇用の「量」の確保が必要となります。また、量の確保と同時に、所得水準の向上や、非正規雇用の正規雇用化など安定・継続した雇用形態の確保など「質」の向上を図っていく必要があります。

② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する

今から45年後の2060年時点の人口確保という中長期的な目標の達成を念頭においた場合、今後の生残率や出生率の面からも、若者の転入を促進する施策を講じることが、より効果が高いと考えられます。

若者の転入促進のためには、「安定した雇用創出」や「まちの利便性・魅力の向上」等の施策の他に、Uターン促進のためには「ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育」など、I・Jターン促進のためには「まず延岡市を知ってもらう」ための情報発信等の取り組みを行う必要があります。

また、転出理由のなかで、「安定した雇用がない」「まちの利便性が低い」といった市の「弱み」を理由とした転出に関しては、それらの「弱み」を改善していくことにより転出の抑制を図っていくことが必要です。

③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む

結婚・出産・子育ての希望を持ちながら、希望がかなっていない若い世代も多いことから、これらを阻害している要因のうち、社会的な取り組みによって解消することが出来るものについては、解消のための取り組みを行っていきます。

具体的には、国民希望出生率は1.8程度となっていますが、本市及び宮崎県の合計特殊出生率は国平均よりも高い傾向となっていますので、国民希望出生率1.8を上回る合計特殊出生率の達成を目指していきます。

④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

人口減少は「経済の縮小」や「税収減」等に繋がる可能性があります。人口減少に対応した身の丈に合った都市経営を行うことによって、利便性が高く、魅力があり、持続可能なまちづくりも可能と言えます。人口減少問題を正確かつ冷静に認識し、適切な都市経営を行っていく必要があります。

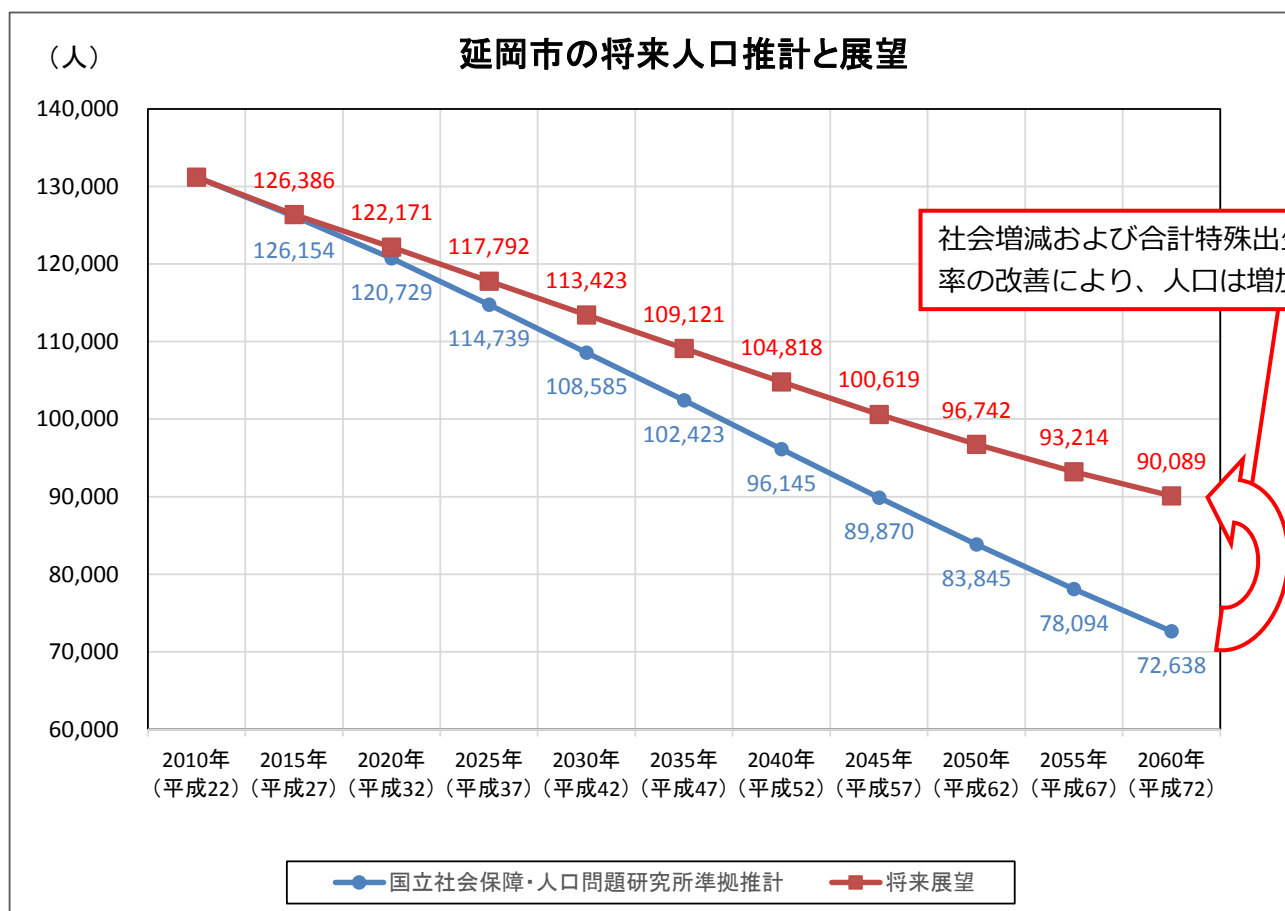
(4)人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所準拠推計によると、本市の平成 72（2060）年の総人口は 72,638 人にまで減少すると推計されますが、人口維持のための各種の取り組みを行うことにより、2060 年までの 45 年間に社会増減を 6,300 人改善し、かつ、合計特殊出生率を平成 42（2030）年に 1.90 程度まで向上させると、平成 72（2060）年の総人口は 90,089 人となり、9 万人台を維持・確保することが出来る見込みとなります。

2060（平成 72）年に、総人口 90,000 人を維持・確保することを目指す

● 2060 年までの 45 年間に、
社会増減を 6,300 人（5 年間あたり 700 人）改善する。
※対象年齢は 0～49 歳とする。

● 合計特殊出生率を、
2030 年に 1.90 程度まで向上させ、2060 年まで継続する。



人口の年代別の割合

0～49歳の世代を中心とした社会増減の改善の取り組み、および合計特殊出生率の向上の取り組みを行うことにより、総人口9万人台を維持・確保する効果と同時に、急激な少子高齢化を緩和する効果も期待されます。何も取り組みを行わない国立社会保障・人口問題研究所準拠推計の場合、平成72(2060)年には、1.35人の生産年齢人口が1人の老年人口を支えなければなりません。まち・ひと・しごと創生の取り組みを行うことにより1.70人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えればよいこととなります。

■延岡市人口ビジョンによる人口推計 (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	131,182 (100.0%)	122,171 (100.0%)	104,818 (100.0%)	90,089 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	18,294 (13.9%)	15,612 (12.8%)	14,388 (13.7%)	12,583 (14.0%)
生産年齢人口 (15～64歳)	77,132 (58.8%)	65,649 (53.7%)	54,591 (52.1%)	48,880 (54.3%)
老年人口 (65歳以上)	35,756 (27.3%)	40,910 (33.5%)	35,839 (34.2%)	28,626 (31.8%)

← 1.70人で1人を支える

■延岡市人口ビジョンによる人口推計 (年代の区分を変えた集計) (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	131,182 (100.0%)	122,171 (100.0%)	104,818 (100.0%)	90,089 (100.0%)
0～14歳人口	18,294 (13.9%)	15,612 (12.8%)	14,388 (13.7%)	12,583 (14.0%)
15～69歳人口	85,406 (65.1%)	75,057 (61.4%)	61,681 (58.8%)	53,899 (59.8%)
70歳以上人口	27,482 (20.9%)	31,503 (25.8%)	28,749 (27.4%)	23,606 (26.2%)

← 2.28人で1人を支える

■【比較参考】国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計 (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	131,182 (100.0%)	120,729 (100.0%)	96,145 (100.0%)	72,638 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	18,294 (13.9%)	14,714 (12.2%)	10,598 (11.0%)	7,506 (10.3%)
生産年齢人口 (15～64歳)	77,132 (58.8%)	65,105 (53.9%)	49,781 (51.8%)	37,473 (51.6%)
老年人口 (65歳以上)	35,756 (27.3%)	40,910 (33.9%)	35,767 (37.2%)	27,658 (38.1%)

← 1.35人で1人を支える

延岡市人口ビジョン

発 行：平成 27 年 10 月

編 集：延岡市企画部企画課

市のホームページ <http://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/>